

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月28日

【事業年度】 第151期(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 島田 紘一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ管理本部経理部長
荒木 良一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ管理本部経理部長
荒木 良一

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社

(大阪市中央区淡路町三丁目3番7号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月
売上高 (百万円)	128,016	134,205	140,026	148,124	144,901
経常利益 (百万円)	9,826	10,399	14,366	15,138	11,405
当期純利益 (百万円)	3,926	5,315	9,641	6,610	6,630
純資産額 (百万円)	100,207	103,810	127,030	130,233	131,074
総資産額 (百万円)	179,823	181,364	205,308	207,081	207,269
1株当たり純資産額 (円)	550.12	570.31	634.51	646.78	652.54
1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.22	28.87	52.92	36.37	36.50
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	36.11	36.32
自己資本比率 (%)	55.7	57.2	56.2	56.7	57.2
自己資本利益率 (%)	4.0	5.2	8.8	5.7	5.6
株価収益率 (倍)	26.0	20.4	18.1	25.7	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,644	12,160	11,791	20,201	15,975
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,360	7,765	7,102	17,882	17,929
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,445	4,473	1,182	1,559	1,880
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	17,402	17,191	21,424	25,589	21,662
従業員数 (人)	3,934	4,049	4,300	4,423	4,221
		[371]	[359]	[389]	[457]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成18年5月期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 従業員数は、就業人員であり、平成17年5月期から臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

4 平成18年5月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月
売上高 (百万円)	96,278	97,761	99,685	103,624	103,673
経常利益 (百万円)	7,053	7,308	8,256	11,218	10,084
当期純利益 (百万円)	3,817	4,764	2,942	4,347	6,372
資本金 (百万円)	14,932	14,932	14,932	14,932	14,932
発行済株式総数 (千株)	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503
純資産額 (百万円)	94,357	97,221	99,720	99,446	99,964
総資産額 (百万円)	145,096	145,798	156,211	156,430	156,688
1株当たり純資産額 (円)	518.03	534.11	548.48	547.32	550.38
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.70	20.00	20.00	20.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(10.00)	(10.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.69	25.88	16.18	23.92	35.08
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	66.7	63.8	63.6	63.8
自己資本利益率 (%)	4.13	4.97	3.00	4.37	6.39
株価収益率 (倍)	26.6	22.7	59.1	39.1	20.0
配当性向 (%)	53.2	45.2	123.6	83.6	57.0
従業員数 (人)	1,920	1,933 [219]	1,899 [207]	1,933 [240]	1,812 [290]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 従業員数は、就業人員であり、平成17年5月期から臨時従業員数には[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 【沿革】

- 大正 5年 6月 我国初の民営による産業火薬メーカー日本火薬製造株式会社として発足。
(本社 東京市麹町区有楽町 1 - 1)
- 6年 4月 山口県厚狭工場、製造及び営業認可。
- 11年12月 株式を東京証券取引所へ上場。
- 昭和 9年11月 日本導火線株式会社、日本雷管株式会社、中外雷管株式会社を合併。
- 18年 8月 帝国染料製造株式会社、山川製薬株式会社を合併。
- 20年 2月 日本色素製造株式会社、東京染料工業株式会社を合併。
- 20年10月 北洋火薬株式会社を設立。
- 20年12月 商号を日本化薬株式会社と改称。
- 46年10月 高崎工場竣工、医薬品工場として再発足。
- 52年 4月 厚和産業株式会社を設立。
- 53年 5月 福山工場を箕島地区へ移転、操業開始。(移転終了 昭和61年 2月)
- 57年12月 鹿島工場新設。
- 58年11月 本社を東京都千代田区富士見 1 - 11 - 2 へ移転。
- 平成元年 7月 カヤフロック株式会社を設立。
- 2年 2月 和光都市開発株式会社に資本参加。
- 3年 7月 株式会社ポラテクノを設立。
- 4年 2月 株式会社ポラテクノ販売を設立。
- 6年 6月 日化実業株式会社は内外興業株式会社を合併し、株式会社ナイガイニッカと商号を改称。
- 7年 6月 日本化薬フードテクノ株式会社を設立。
- 7年12月 中華人民共和国に招遠先進化工有限公司を設立。
- 8年 9月 中華人民共和国に無錫先進化工有限公司(現 無錫先進化薬化工有限公司)を設立。
- 9年 6月 株式会社ポラテクノ販売はポラテクノ香港Co.,Ltd.へ資本参加。
- 11年 2月 チェコ共和国のインデット セイフティ システムズ a.s.に資本参加。
- 11年 6月 株式会社ポラテクノは株式会社ポラテクノ販売を合併。
- 11年12月 日本化学製品株式会社に追加出資をし、エヌ・エス・カラーテクノ株式会社と商号を改称。
- 12年 6月 株式会社日本化薬福山及び株式会社日本化薬東京を設立。
- 12年 7月 アメリカ合衆国にライフスパーク Inc. を設立。
- 14年 9月 中華人民共和国に化薬化工(無錫)有限公司を設立。
- 15年 8月 株式会社ポラテクノは中華人民共和国に無錫宝来光学科技有限公司を設立。
- 16年 1月 株式会社ポラテクノはアメリカ合衆国のモクステック, Inc. に資本参加。
- 18年 2月 チェコ共和国にニッポンカヤク CZ,s.r.o.を設立。
- 18年 3月 株式会社ポラテクノはジャスダック証券取引所に上場。
- 18年 4月 大韓民国にE-マテリアルズCo.,Ltd.を設立。
- 18年 6月 株式会社ナイガイニッカはエヌ・エス・カラーテクノ株式会社を合併し、株式会社ニッカファインテクノと商号を改称。
- 18年11月 カヤフロック株式会社は高分子凝集剤事業を事業譲渡し、清算。
- 19年11月 北洋化薬株式会社はカヤク・ジャパン株式会社に商号を改称。
- 20年 1月 株式会社カヤテック、カヤク・ジャパン株式会社並びに旭化成ケミカルズ株式会社及び同子会社の旭化成ジオテック株式会社はカヤク・ジャパン株式会社を承継会社として各社の産業火薬事業を総合。

アメリカ合衆国のマイクロケムCORP.に資本参加。

3 【事業の内容】

日本化薬グループ（当社グループ）は、日本化薬㈱（当社）及び子会社37社、関連会社11社より構成されており、各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりである。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更している。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりである。

（機能化学品事業）

- 機能性材料：** 当社は、エポキシ樹脂、紫外線硬化型樹脂、高機能化学品等を製造・販売している。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬福山及び厚和産業㈱が製造業務の請負をしている。また、連結子会社の化薬化工（無錫）有限公司は、プリント基板用フォトレジストインキ原料を製造・販売している。
- 電子情報材料：** 当社は、液晶ディスプレイ用シール材、光ディスク用樹脂、インクジェットプリンター用色素、光学機能フィルム等を製造・販売している。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬東京及び㈱日本化薬福山が製造業務の請負をしている。非連結子会社の㈱トムスは、製造補助業務を行っている。連結子会社の㈱ポラテクノ並びに無錫宝来光学科技有限公司及びモクステック, Inc. は、偏光フィルム等液晶プロジェクト用部材、特殊加工フィルム等光学機能フィルムを製造・販売している。当社は、㈱ポラテクノに原材料の一部を供給している。連結子会社のポラテクノ（香港）Co., Ltd. は、㈱ポラテクノの製品の一部を販売している。また連結子会社のマイクロケム CORP. はMEMS用フォトレジストを製造・販売している。
- 触 媒：** 当社は、アクリル酸・メタクリル酸製造用触媒を製造・販売している。

（医薬事業）

- 医 薬 品：** 当社は、医療用医薬品、医薬原薬・中間体、診断薬等を製造・販売している。連結子会社の日本化薬フードテクノ㈱は、食品、食品品質保持剤及び食品添加物等を製造・販売している。当社は、同社に製造設備を貸与している。また、連結子会社の台湾日化股有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは、当社の製品の一部を販売している。

（セイフティシステムズ事業）

- セイフティシステムズ：** 当社は、エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター等を製造・販売しており、連結子会社のインデット セーフティシステムズ a.s. よりスクイブを購入している。同社及び連結子会社のライフスパーク Inc. は、スクイブ及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターを製造・販売している。また、当社は連結子会社のニッポンカヤクCZ, s.r.o. より原材料を購入している。

（化学品事業）

- ア グ ロ：** 当社は、農薬等を製造・販売しており、関連会社の三光化学工業㈱より一部製品を購入している。
- 色 材：** 当社は、染料、非繊維用特殊色材等を販売している。連結子会社の㈱日本化薬東京及び㈱日本化薬福山は製造業務の請負をしている。また、連結子会社の招遠先進化工有限公司及び無錫先進化薬化工有限公司は、染料等を製造・販売しており、当社は両社より原材料・製品を購入している。

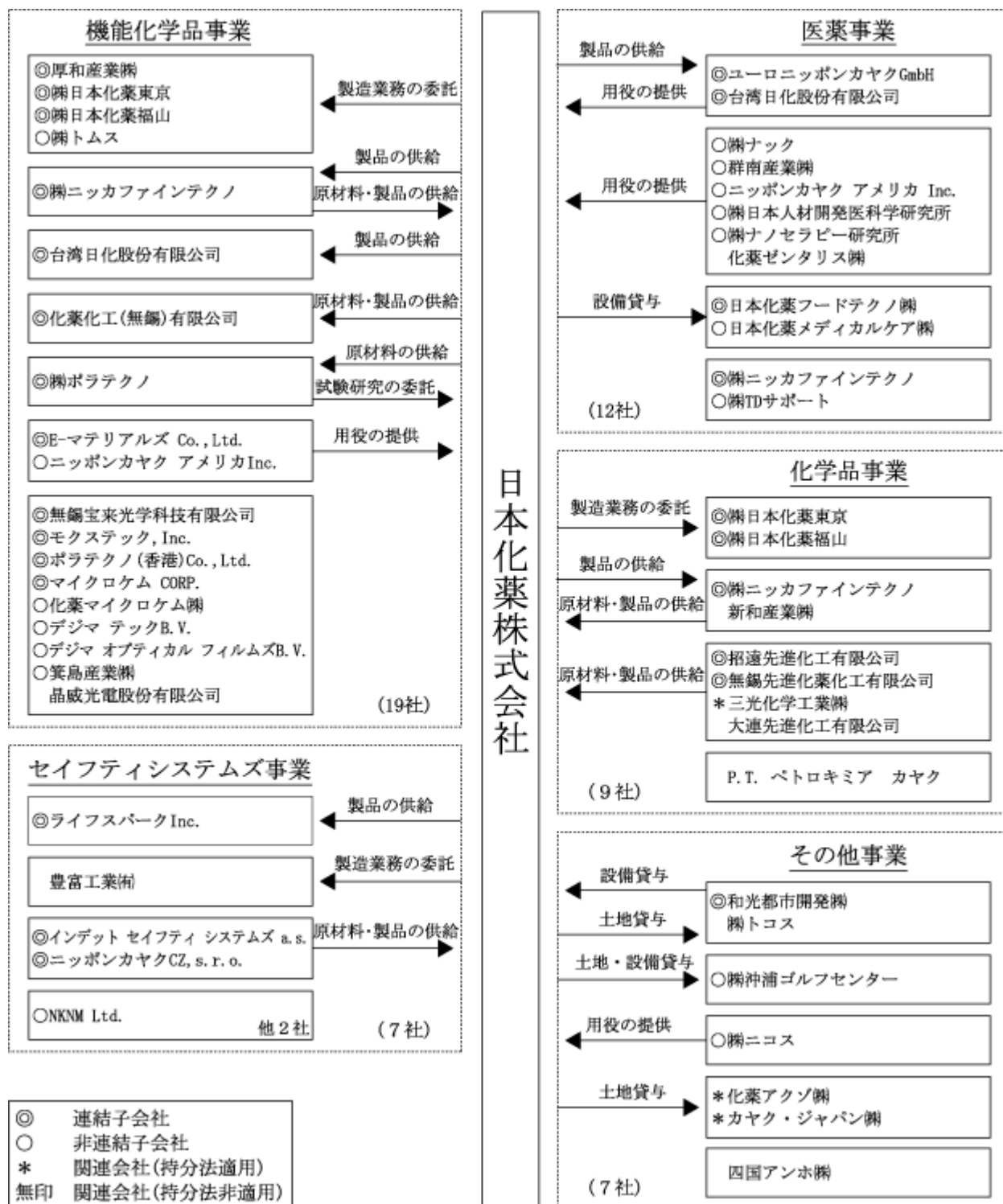
(その他事業)

不動産賃貸： 当社、連結子会社の和光都市開発(株)及び関連会社の(株)トコスが行っている。

連結子会社の(株)ニッカファインテクノ及び関連会社の新和産業(株)は、当社の製品の一部を販売しており、当社は、これらの会社より各事業の原材料及び製品の一部を購入している。

注) 当社の火薬事業は平成20年1月2日に旭化成ケミカルズ(株)と両社共同出資の合弁会社「カヤク・ジャパン(株)」に事業統合している。事業統合以前は、当社が、爆薬、黒色火薬、火工品等を製造しており、連結子会社の(株)カヤテックが販売していた。一部製品については、連結子会社の北洋化薬(株)(現 カヤク・ジャパン(株))が製造・販売しており、当社は、同社より製品の一部を購入していた。

事業の系統図



(注) 1 北洋化薬㈱は平成19年11月1日にカヤク・ジャパン㈱へ社名変更している。
 また当社及び子会社の㈱カヤテック、カヤク・ジャパン㈱(旧社名 北洋化薬㈱)並びに旭化成ケミカルズ
 ㈱及び同社子会社の旭化成ジオテック㈱は、平成20年1月2日にカヤク・ジャパン㈱を承継会社として各社
 の産業火薬事業を統合している。
 2 当社は、マイクロケム CORP.の株式を平成20年1月24日に100%取得している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (事業の種類別 セグメント)	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ニッカファインテクノ	東京都千代田区	22	化学製品等の販売(機能化学品、医薬、化学品)	100.0	当社は同社に製品を販売している。 当社は同社から商品を購入している。 当社は同社に資金を貸付けている。 役員の兼任等 有
厚和産業株式会社	山口県山陽小野田市	10	当社厚狭工場関連業務の請負(機能化学品)	100.0	当社は同社に製造業務等を委託している。 役員の兼任等 有
株式会社日本化薬福山	広島県福山市	100	当社福山工場関連業務の請負(機能化学品、化学品)	100.0	当社は同社に製造業務を委託している。 役員の兼任等 有
日本化薬フードテクノ株式会社	群馬県高崎市	300	食品、食品品質保持剤、食品添加物等の製造・販売(医薬)	100.0	当社は同社に製造設備を賃貸している。 当社は同社に資金を貸付けている。 役員の兼任等 有
株式会社日本化薬東京	東京都北区	50	当社東京工場関連業務の請負(機能化学品、化学品)	100.0	当社は同社に製造業務を委託している。 役員の兼任等 有
株式会社ポラテクノ 1、2	新潟県上越市	3,095	液晶ディスプレイ用部材の製造・販売(機能化学品)	50.1	当社は同社に製品を販売している。 当社は同社から試験研究を受託している。 役員の兼任等 有
モクステック, Inc.	アメリカ合衆国 ユタ州 オーレム	千米ドル 24	液晶プロジェクト用部材の製造・販売(機能化学品)	100.0 (100.0) 3	㈱ポラテクノは同社から製品を購入している。 ㈱ポラテクノは同社に対し債務保証を行っている。 役員の兼任等 有
無錫宝来光学科技有限公司	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千米ドル 1,400	液晶プロジェクト用部材の製造・販売(機能化学品)	100.0 (100.0) 3	㈱ポラテクノは同社に製品を販売している。 役員の兼任等 有
ポラテクノ(香港) Co., Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 840	偏光フィルム及び液晶プロジェクト用部材の販売(機能化学品)	50.0 (50.0) 3、4	㈱ポラテクノは同社に製品を販売している。 役員の兼任等 無
和光都市開発株式会社	東京都千代田区	13	不動産の賃貸及び管理(その他)	65.3	当社は同社に土地を賃貸している。 当社は同社より建物を賃借している。 役員の兼任等 有
インデット セイフティ システムズa.s.	チェコ共和国 フセチン市	百万チェコ ルナ 361	スクイブ、マイクロガスジェネレータの製造・販売(セイフティシステムズ)	100.0	当社は同社から製品を購入している。 当社は同社に資金を貸付けている。 当社は同社に対し債務保証を行っている。 役員の兼任等 有
招遠先進化工有限公司	中華人民共和国 山東省 招遠市	千米ドル 6,000	蛍光染料の製造・販売(化学品)	75.0	当社は同社から製品を購入している。 役員の兼任等 有
無錫先進化薬化工有限公司	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千米ドル 10,000	水溶性染料、分散染料の製造・販売(化学品)	80.0	当社は同社から製品を購入している。 役員の兼任等 有
ライフスパーク Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ホリスター	千米ドル 35,900	スクイブ、マイクロガスジェネレータの製造・販売(セイフティシステムズ)	100.0	当社は同社に対し債務保証を行っている。 当社は同社に資金を貸付けている。 役員の兼任等 有

化薬化工(無錫)有限公司	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千米ドル 2,100	紫外線硬化型 樹脂の製造・ 販売(機能化学 品)	100.0	当社は同社に製品を販売し ている。 当社は同社に対し債務保証 を行っている。 役員の兼任等 有
ニッポンカヤクCZ,s.r.o.	チェコ共和国 フセチン 市	百万チェココ ルナ 100	ガス発生剤の 製造・販売(セ イフティシス テムズ)	100.0	当社は同社に資金を貸付け ている。 役員の兼任等 有
E-マテリアルズ Co.,Ltd	大韓民国ソウル市	百万ウォン 400	ディスプレイ 用材料等の販 売(機能化学 品)	100.0	役員の兼任等 有
台湾日化股? 有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 1,250	医薬品の販売 (医薬)	100.0	当社は同社に製品を販売し ている。 役員の兼任等 有
ユーロニッポンカヤク GmbH	ドイツ連邦共和国 フラ ンクフルト市	千ユーロ 127	医薬品の販売 (医薬)	100.0	当社は同社に製品を販売し ている。 役員の兼任等 有
マイクロケム CORP.	アメリカ合衆国 マサ チューセッツ州 ニュー トン	千米ドル 699	M E M S 用 フォトレジス トの製造販売 (機能化学 品)	100.0	役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社)					
化薬アクゾ株式会社	東京都千代田区	400	有機過酸化 物等の製造・販 売(その他)	50.0	当社は同社に土地を賃貸し ている。 役員の兼任等 有
三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町	21	化学薬品、農業 用薬剤、保安用 品等の製造・ 販売(化学品)	32.8	当社は同社から製品を購入 している。 役員の兼任等 有
カヤク・ジャパン株式会社	東京都墨田区	60	産業用火薬類 の製造及び販 売、危険性評価 試験(その他)	50.0	当社は同社に土地を賃貸し ている。 当社は同社に資金を貸付け ている。 役員の兼任等 有

- (注) 1 1 : 特定子会社に該当する。
2 2 : 有価証券報告書を提出している。
3 3 : 議決権の所有割合のうち、()内は、当社の子会社である株式会社ポラテクノによる間接所有割合で内
数となっている。
4 4 : ポラテクノ(香港)Co.,Ltd.は議決権の所有割合が50%未満であるが、実質的に支配しているため子会
社としている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年5月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
機能化学品	1,439	[143]
医薬	1,063	[104]
セイフティシステムズ	924	[117]
化学品	622	[69]
その他	1	[1]
全社(共通)	172	[23]
合計	4,221	[457]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

(平成20年5月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,812 [290]	43.0	19.7	7,649,601

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本化薬労働組合(上部団体は日本化学エネルギー産業労働組合連合会)が組織(1,591名)されており、労使関係は良好に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰等による原材料高に加え、年明けには米国経済の減速による影響が為替相場に波及し、急激なドル安が企業収益を圧迫した。

化学品産業は、デジタル家電等のIT関連分野を中心に、全般的に拡大基調にあるが、資源価格の高騰による原材料の値上げ及び製品価格の下落により厳しい状況が続いた。

医薬品産業は、本年4月に薬価基準の引き下げが実施されたことに加え、ジェネリック医薬品の使用促進等、薬剤費の抑制傾向がますます強まり、新薬の研究開発や販売ではグローバルな競争が一段と活発化するなど、生き残りをかけた企業間競争は一層厳しさを増している。

自動車産業は、国内販売が低調に推移したが、中国をはじめとする新興国の成長により市場は拡大し続けた。その中で衝突安全装置の自動車用エアバッグは、運転席・助手席に加え、側面衝突に対するサイドエアバッグ等の搭載が進んだ。

このような状況のもとで、当社グループは、企業価値を高め持続的成長が可能な企業を目指すため、コスト削減に加え、更なるポートフォリオの明確化、重点分野への経営資源の投入、そして海外展開の強化により、収益の向上に取り組んだ。

しかしながら、当連結会計年度の連結売上高は、セイフティシステムズ事業及び医薬事業が伸長したが、火薬事業が持分法適用会社であるカヤク・ジャパン(株)（旧社名 北洋化薬(株)）へ事業統合されたことによる1月～5月の減収に加え、電子情報材料事業の不振等により、1,449億1百万円と前連結会計年度に比べ32億2千2百万円（2.2%）減少した。損益面については、電子情報材料事業の光学機能フィルムの不振等により、連結営業利益は124億5千1百万円と前連結会計年度に比べ10億8千4百万円（8.0%）、連結経常利益は、為替の影響を大きく受け114億5百万円と前連結会計年度に比べ37億3千2百万円（24.7%）それぞれ減少した。連結当期純利益は、不動産売却益等により、66億3千万円と前連結会計年度に比べ1千9百万円（0.3%）増加した。

当社の業績と比べると、当期の連結売上高は、当社の1.40倍、連結当期純利益は、当社の1.04倍となった。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を変更しているため、前連結会計年度比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えている。

（機能化学品事業）

売上高は、595億9千3百万円と前連結会計年度に比べ23億4千8百万円（3.8%）減少した。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂が環境対応型エポキシ樹脂の好調により前連結会計年度を上回った。また紫外線硬化型樹脂も前連結会計年度を上回った。機能性材料事業全体でも前連結会計年度を上回った。

電子情報材料事業は、インクジェットプリンター用色素及び光ディスク用樹脂が前連結会計年度を上回ったが、レンズ用樹脂及び光学機能フィルムの中のプラズマディスプレイ用フィルムが前連結会計年度を下回った。また(株)ポラテクノもリアプロジェクションテレビ向け無機偏光板が同テレビ市場の縮小による影響を受け、前連結会計年度を大きく下回った。電子情報材料事業全体では前連結会計年度を下回った。

触媒事業は、メタクリル酸製造用触媒が好調に推移し、前連結会計年度を上回った。

機能化学品事業全体の営業利益は、70億1千9百万円となった。機能性材料事業及び触媒事業は堅調に推移したが、原材料価格の高騰及び(株)ポラテクノの無機偏光板の不振等による影響が大きく、前連結会計年度に比べ14億4百万円（16.7%）減少した。

（医薬事業）

売上高は、423億2千5百万円と前連結会計年度に比べ6億2千5百万円（1.5%）増加した。

国内向け製剤は、新製品「グラニセトロン静注液NK」（制吐剤）、「レボホリナート点滴静注用NK」（抗がん剤の効果増強剤）が売上に寄与し、「オダイン錠」（抗がん剤）、「パクリタキセル注NK」（抗がん剤）、「動注用アイエーコール」（抗がん剤）、「カルボメルク」（抗がん剤）、「エピルピシン注メルク」（抗がん剤）、「カルセド」（抗がん剤）、「ジェルパート」（肝動脈塞栓材）が好調に推移し、前連結会計年度を上回った。一方、「フェアストーン錠」（抗がん剤）、「ミリスロール注」（血管拡張剤）が競合品等の影響により、前連結会計年度を下回った。国内向け製剤全体では前連結会計年度を上回った。

輸出は、ブレオ類（抗がん剤）が前連結会計年度を上回ったが、エトポシド類（抗がん剤）が前連結会計年度を下回った。輸出全体では前連結会計年度を下回った。

国内向け原薬は、ジェネリック医薬品原料が前連結会計年度を下回ったため、国内向け原薬全体でも前連結会計年度を下回った。

診断薬は、「ラナザイムST-439プレート」（乳がん診断薬）及び「ラナ1,5AG」（糖尿病診断薬）が堅調に推移したため、前連結会計年度を上回った。

医薬事業全体の営業利益は、78億3千7百万円となり、前連結会計年度に比べ3億6千2百万円（4.8%）増加した。

（セイフティシステムズ事業）

売上高は、202億7千4百万円と前連結会計年度に比べ32億9千1百万円（19.4%）増加した。

エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータが好調に推移し、前連結会計年度を上回った。

セイフティシステムズ事業全体の営業利益は、1億8千万円となり、前連結会計年度に比べ2億9千6百万円増加した。

（化学品事業）

平成20年1月2日に、当社の火薬事業を旭化成ケミカルズ(株)と両社共同出資の合併会社「カヤク・ジャ

パン㈱」に事業統合した。カヤク・ジャパン㈱は持分法適用会社となっている。そのため、当社の火薬事業は平成19年6月から12月までの業績について連結している。

売上高は、197億1千9百万円と前連結会計年度に比べ48億1千9百万円（19.6%）減少した。

アグロ事業は、国内販売が落ち込んだため、前連結会計年度を大きく下回った。

色材事業は、繊維用染料が落ち込んだため、前連結会計年度を下回った。

火薬事業は、カヤク・ジャパン㈱に事業統合したことにより、前連結会計年度を大きく下回った。

化学品事業全体の営業利益は、11億2千3百万円となり、火薬事業の事業統合による影響に加え、中国の増値税還付撤廃及び原材料の値上がりが色材事業に大きな影響を与えたため、前連結会計年度に比べ7億1千7百万円（39.0%）減少した。

（その他事業）

売上高は、29億8千9百万円と前連結会計年度に比べ2千8百万円（1.0%）増加した。

営業利益は、15億9千2百万円となり、前連結会計年度並みになった。

当連結会計年度における所在地別セグメントの概況は次のとおりである。

（日本）

売上高は1,251億6千9百万円となり、前連結会計年度に比べ32億8千万円(2.6%)減少した。

営業利益は165億3千1百万円となり、前連結会計年度に比べ9億1千1百万円(5.2%)減少した。

(その他の地域)

売上高は197億3千2百万円となり、前連結会計年度に比べ5千7百万円(0.3%)増加した。チェコは、インデット セイフティ システムズ a.s.の売上が伸長した。アメリカは、モクステック, Inc.の売上が減少し、中国は、ポラテクノ(香港) Co.,Ltd.の売上が減少した。

営業利益は14億4千2百万円となり、前連結会計年度に比べ2億6千1百万円(15.4%)減少した。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して42億2千6百万円減少し、159億7千5百万円となった。この減少は主に、法人税等の支払額の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して4千6百万円支出が増加し、179億2千9百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して34億4千万円収入が減少し、18億8千万円の支出となった。この減少は主に、長期借入れによる収入が減少したことによるものである。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度末に比べて39億2千6百万円減少し、216億6千2百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機能化学品事業		
機能性材料	17,342	119.5
電子情報材料	36,341	91.5
触媒	6,343	160.4
計	60,027	103.2
セイフティシステムズ事業	22,705	121.3
医薬事業	30,139	111.7
化学品事業		
アグロ	4,535	79.2
色材	3,140	53.2
火薬	1,920	73.1
計	9,595	67.3
合計	122,468	103.7

(注) 1 生産金額は販売価格もって算出しており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2 上記の金額に消費税等は含まれていない。

3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組替えて行っている。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）では、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機能化学品事業		
機能性材料	16,058	109.1
電子情報材料	37,592	89.0
触媒	5,943	118.7
計	59,593	96.2
医薬事業	42,325	101.5
セイフティシステムズ事業	20,274	119.4
化学品事業		
アグロ	6,992	80.0
色材	9,768	99.0
火薬	2,958	49.9
計	19,719	80.4
その他事業	2,989	101.0
合計	144,901	97.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額に消費税等は含まれていない。

3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組替えて行っている。

3 【対処すべき課題】

新事業の創生・新製品の創出に長年の歳月を必要とする当社グループのような製造業においては、中長期的なビジョンが必要であると考えている。

当社グループではここ数年、事業の集中と選択を進めてきているが、一方で多くの分野の事業を手がけ、適切な企業集団を形成していくことが成長の重要な戦略と位置づけている。各事業が保有する有形・無形の資産を活用、あるいは融合することによる効果は大きいと考えている。

研究設備・生産設備といった物的資産は相互に利用することで財産の効率的な運用が図られるとともに、研究開発における基盤技術や特許、あるいは生産における技術やノウハウといった各事業が個々に保有する知的資産は、それらを融合することで新たな展開が生まれ、新事業の創生・新製品の創出が加速されることにもなる。例えば、色素技術を応用したインクジェットプリンター用色素や色素技術と樹脂技術を融合した光学機能フィルム等の電子情報材料、火薬技術を応用した自動車安全部品、高分子技術を応用した抗がん剤DDS製剤の開発等、独自の特長ある新事業の創生・新製品の創出に注力している。

その意味で、ファインケミカル分野とその技術を応用した多くの事業分野を持つこと、かつ、それらを一体的に経営することが企業価値の増大につながり、株主及び投資家の共同の利益に資するものと考えている。

市場と顧客を重視しグローバルなニッチ市場をターゲットに社内外の技術の融合を武器とした事業戦略をもとに、成長市場を「情報通信分野」・「省エネルギー関連分野」（機能化学品事業）、「医療分野」（医薬事業）、「安全分野」（セイフティシステムズ事業）と定め、効率的な事業展開を図り、発展・成長を目指していく。

情報通信分野・省エネルギー関連分野では、市場のニーズ変化に応じた環境対応型のエポキシ樹脂、インクジェットプリンター用色素、光学機能フィルム、液晶プロジェクタ用部材、色素増感太陽電池等各種機能材を伸長させるとともに、更に付加価値の高い新製品の開発を目指していく。今後、当社のエポキシ樹脂開発力と本年1月に買収した米国のマイクロケム CORP. のレジスト化技術及び評価技術を融合し、事業の拡大を図っていく。

医療分野では、ナノテクノロジーを駆使した抗がん剤DDS製剤の開発を加速させ、早期の上市を目指していく。また、既存品の販売維持とともに抗がん剤関連の導入促進及びジェネリック医薬品の販売拡大に注力していく。このほか、糖尿病診断薬の米国での展開も促進していく。

安全分野では、エアバッグ用インフレーターの新製品及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータを日本・アメリカ・チェコの3拠点に加え、中国・メキシコに進出し、5拠点での製造・販売により、グローバルな事業拡大を図る。

また企業活動の根底をなす当社の企業精神を明示した「KAYAKU spirit - 化薬のこころ - 」を、当社グループ全員で共有し実践するとともに、各部門の抱える課題の「見える化」を推進し、それに対するアクションプラン及び成果指標を明確にしていく。複数部門にまたがる重点課題は組織横断的に活動する「プロジェクト制度」による解決を推進し、コミュニケーションの活性化を図ることで「組織力の強化」を促し、組織のタテヨコのつながりを強固にして、迅速な対応のできる組織体制を構築していく。

さらにこうした企業活動を展開するにあたって、コーポレート・ガバナンスや財務報告の適正性確保を含めた内部統制システムを強化し、コンプライアンスの徹底に努め、経営の健全性・透明性を高めていく。

引き続き、最良の製品を不断の進歩と良心の結合により、社会に提供することで、企業価値の最大化を目指して株主及び投資家の期待に応えていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業を運営していく限り伴う様々なリスク発生防止、分散などによりリスクの軽減を図るよう努めている。

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与えうるリスクには、以下のようなものがある。但し、これらは当連結会計年度末において当社グループが判断したもので、予想を超える事態が発生する場合もあり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではない。

(1) 事業環境の変動に係るリスク

事業全般

当社グループは、経営基本方針のもと様々な事業を営むことにより安定的な事業運営に努め、事業戦略、開発戦略などを定めて事業環境の変化に応じた経営を行っている。しかし、売上・営業利益の構成比率が高い機能化学品事業は、景気変動の影響を受けやすい事業である。内外の景気変動及び需要低迷・競争激化等々の事業環境の変動や事業構成の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性がある。

機能化学品事業

機能化学品事業は、主力となる情報・通信関係の製品は、技術革新のサイクルが速く、新製品をスピーディーに開発し、生産体制を整える必要がある。顧客ニーズを満足させる新製品をタイムリーに提供できないことや他社による画期的な技術革新により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性がある。

医薬事業

医薬事業は、国内において、医療保険制度改革が行われ、薬価改定や後発品の使用促進が行われている。欧米においても、各国政府の薬剤費抑制策による価格引き下げ圧力がある。また、原薬事業関連の食品・食品添加物は、近年の食品等の安全に係る問題で大きく影響を受ける例がある。これら政府の医療費抑制策等や製品の安全性問題の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性がある。

セイフティシステムズ事業

セイフティシステムズ事業では自動車安全部品を販売しており、当社グループが製品を販売している国または地域における景気変動等による自動車需要に対する変動が当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

化学品事業

化学品事業は、アグロ事業について、気象等の変動による作物の育成状況や病害虫の発生状況に大きな影響を受ける。また、食品の安全や環境への影響に関する公的規制等が強化されている。気象状況や公的規制等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性がある。

(2) 金利に係るリスク

当社グループは、事業運営に必要な資金調達的手段・金額等を、財務状況及び金融環境を考慮して判断している。将来、金利が上昇した場合に金利コストが増加したり、資金調達にも支障がでることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性がある。

(3) 為替レート変動に係るリスク

当社グループは、海外での事業や輸出に関連した取引において、為替の急激な変動に対して外貨建の売買取引額のバランスを取る等によりリスクを最小限にすべく努めているが、為替差損益の発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性がある。

また、海外の連結子会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されているため為替レートの変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性がある。

(4) 退職給付に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算された退職給付債務と年金資産の見込に基づき計上されている。退職金・年金制度の変更、数理計算での割引率等の変更、年金資産の時価の変動、運用環境の変動等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性がある。

(5) 資産評価に係るリスク

当社グループは、時価のある有価証券等を保有するため、株式相場が大幅に下落した等の場合、金融商品の減損が発生する可能性がある。たな卸資産について、その収益性を評価した結果、正味売却可能価額が帳簿価額を下回ると判断した場合、その差額を評価減として認識する。

また、固定資産について回収可能額を測定した結果が帳簿価額を下回る場合、その差額を固定資産の減損として認識する。これらの資産評価により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性がある。

(6) 法令等の変更に係るリスク

当社グループは、事業を営む各国の法令等に従って、事業活動を行っている。将来における法令・規制、政策等の変更による当社グループの事業活動の制限やコストの増加により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性がある。

(7) 海外事業展開に係るリスク

当社グループは、海外での事業活動を今後拡大していく方向にあるが、各国での法令や規制、政策等の変更、テロ・戦争・その他社会的混乱などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性がある。

(8) 訴訟に係るリスク

当社グループは、様々な事業活動を行っているなかで、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となる可能性がある。将来、重要な訴訟等が提起されることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性がある。

(9) 知的財産権の侵害に係るリスク

当社グループは、特許等知的財産を厳重に管理してきたが、第三者からの侵害を完全には防止できない可能性があるほか、当社グループの製品・技術の一部が、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性がある。これら知的財産権の侵害により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性がある。

(10) 研究開発に係るリスク

当社グループは、研究開発を事業成長の原動力と捉え積極的な研究開発活動を行っている。医薬品・農薬では、その有効性や安全性を確認するために研究開発期間が長期間にわたり、一つの新製品開発には多額の費用を要する。従って、開発後期において開発を断念することになった場合には、多額な研究開発を回収できないこととなる。

また、機能化学品事業やセイフティシステムズ事業においては、技術革新及び顧客ニーズの変化が極めて速く、新製品をタイムリーに開発・提供できない可能性がある。

このように研究開発活動が成果に結びつかないことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性がある。

(11) 原材料の調達に係るリスク

当社グループは、原材料の複数調達先の確保などで安定的な原材料の調達を行うよう努めているが、取引先からの原材料の供給停止などで生産活動に支障をきたしたり、原材料の急激な価格変動による大幅なコスト増となることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性がある。

(12) 製品の品質に係るリスク

当社グループは、「ISO9001」等の品質保証の国際規格による管理基準を定め、それに従った各種製品を製造しているが、すべての製品について欠陥が無く、問題が発生しないという保証はない。製造物責任賠償に関しては、保険に入る等で万一に備えているが、賠償額を十分にカバーできる保証は無い。また、医薬品・農薬などでは、予期せぬ副作用等が上市後発現することなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性がある。

(13) 事故・災害に係るリスク

当社グループは、製造設備・物流で発生する事故、自然災害等による損害を防止するため、社内で定めた基準に従い定期的な点検、安全装置・消火設備の充実、各種安全活動・安全審査・環境安全診断を行うなど安全保持対策を実施しているが、事故・災害による影響を完全に防止・軽減できる保証はない。事故等により、工場及びその周辺に物的・人的被害を及ぼした場合や顧客の生産に支障をきたし補償を請求された場合、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与えることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

(契約会社名：日本化薬株式会社(当社))

契約品名	契約年月日	契約先	契約内容
パクリタキセル含有高分子ミセル抗がん剤	平成14年6月12日	ナノキャリア㈱(日本)	パクリタキセル含有高分子ミセル抗がん剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権の導入。 (対価)マイルストーンと製品正味販売高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成14年3月31日から実施期間中。
乳がん治療剤	平成16年10月21日	オリオン社(フィンランド)	乳がん治療剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権、商標使用権の導入。 (対価)一時金の支払又はクロスライセンス。 (契約期間)平成16年10月21日から平成24年6月29日まで。
黄体形成ホルモン放出ホルモン(LHRH)拮抗抗がん剤	平成18年7月26日	エテルナゼンタリス社(ドイツ)	黄体形成ホルモン放出ホルモン(LHRH)拮抗抗がん剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権の導入。 (対価)マイルストーンと製品正味販売高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成18年7月26日から許諾特許の有効期間満了日又は許諾製品の発売後一定年数経過日の遅い日まで。

その他の契約

(契約会社名：日本化薬株式会社(当社))

契約品名	契約年月日	契約先	契約内容
肺がん治療剤	平成17年3月29日	大日本住友製薬㈱(日本)	肺がん治療剤に関する販売提携。 (対価)一時金を支払う。 (契約期間)平成17年3月29日から販売移管後一定年数経過日まで。

当連結会計年度において、新たに連結子会社等と合併及び分割の契約を行っている。契約についての詳細は「第5 経理の状況 注記情報(企業結合等関係)」に記載のとおりである。

6 【研究開発活動】

研究開発活動については、当社グループの保有する種々の技術の融合をベースにして、次世代の新事業の創生・新製品の創出を図り長期的視野に立って研究開発戦略を推進している。また、東京事業区（東京都北区）を「研究開発および事業創生エリア」に位置づけ、各事業の研究者・研究機器を集中して技術と人材の「連携と融合」を図っている。

全社的かつ長期的視点に立った研究活動として、「コーポレートテーマ推進制度」で色素増感太陽電池等の6テーマを推進している。また「先端技術プロジェクト」により、先端技術分野の基礎的な研究に取り組んでいる。これらの制度等では産官学との共同研究を積極的に推進することにより次世代基盤技術を構築し、新事業の創生・新製品の創出を図っている。

当連結会計年度における研究開発費は107億円である。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの活動状況及び研究開発費は次のとおりである。

（機能化学品事業）

機能化学品事業では、電子・情報関連機能材、特に携帯電話・薄型テレビ・DVD等デジタル家電用の各種機能材料の開発、およびアクリル酸・メタクリル酸製造用高性能触媒等の開発を引き続き推進し、逐次市場へ投入している。また、省エネルギー関連材料についての研究活動も進めている。

当事業に係る研究開発費は43億円である。

（医薬事業）

医薬事業では、「ハイカムチン」（抗がん剤）の卵巣癌への効能追加を申請中である。また、臨床試験段階にあるものとしては、高分子ミセル化抗がん剤（高分子担体によってナノ微粒子化するDDS（ドラッグデリバリーシステム）技術を既存の抗がん物質に応用して治療効果を高めることを狙った薬剤）等がある。

このほか、主要領域と位置づけているがん領域の製品群を増強するため、社外からの開発品の導入および共同開発、ならびに社会的要請の高まっているジェネリック医薬品の開発についても積極的に取り組んでいる。

原薬事業では、ジェネリック医薬品原体、高薬理活性物質等の受託製造ビジネス等、研究開発を通じた事業の拡大を目指している。診断薬事業では、糖尿病診断薬の米国における拡大およびがん診断薬の開発を図っている。

当事業に係る研究開発費は41億円である。

（セイフティシステムズ事業）

セイフティシステムズ事業では、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、半導体技術を応用した次世代スクイブ等の開発を推進している。

当事業に係る研究開発費は11億円である。

（化学品事業）

アグロ事業では、IPM（総合的病害虫管理）による防除および農薬の安全使用に則した新規農薬製剤の開発を進めるとともに、コストダウン、生産技術の向上に取り組んでいる。色材事業では、色材に加え繊維・紙用機能性薬剤の開発に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は6億円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、1,449億1百万円で、前連結会計年度に比べ32億2千2百万円(2.2%)減少となった。売上高については、1.業績等の概要(1)業績に記載したとおりである。

売上総利益

売上総利益は、516億9千7百万円で、前連結会計年度に比べ28億8千9百万円(5.3%)減少となった。火薬事業分割、電子情報材料事業の不振等による売上高減少により売上総利益が減少した。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、392億7千万円で、火薬事業分割等により前連結会計年度に比べ17億8千5百万円の減少となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ10億8千4百万円(8.0%)減少し、124億5千1百万円となった。営業利益率は、前連結会計年度と比べ0.5%減少し、8.6%となった。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、為替差損の計上等により、前連結会計年度に比べ26億4千8百万円減少し、10億4千5百万円の損失となった。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ37億3千2百万円(24.7%)減少し、114億5百万円となった。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は、固定資産売却益増加により、前連結会計年度に比べ38億4千5百万円(879.7%)増加し、42億8千2百万円となった。

特別損失は、たな卸資産処分損の計上により、前連結会計年度に比べ10億3千2百万円(52.5%)増加し、29億9千9百万円となった。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ9億1千9百万円(6.8%)減少し、126億8千8百万円となった。

法人税等(法人税等調整額を含む)、少数株主利益、当期純利益

法人税等は、前連結会計年度に比べ1億4千2百万円(2.6%)減少し、53億6千1百万円となった。法人税等の負担率は、前連結会計年度の40.4%から42.25%に増加した。

少数株主利益は、前連結会計年度に比べ7億9千7百万円(53.3%)減少し、6億9千7百万円となった。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ1千9百万円(0.3%)増加し、66億3千万円となった。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産は前連結会計年度に比べ1億8千8百万円増加し、2,072億6千9百万円となった。主な増加は、関連会社に対する貸付の増加によるものであり、主な減少は有価証券や棚卸資産の減少である。

負債は前連結会計年度に比べ6億5千2百万円減少し、761億9千5百万円となった。主な減少は未払法人税の減少である。

純資産は前連結会計年度に比べ8億4千万円増加し、1,310億7千4百万円となった。主な増加は当期純利益であり、主な減少は配当金の支払いである。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して42億2千6百万円減少し、159億7千5百万円となった。この減少は主に、法人税等の支払額の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して4千6百万円支出が増加し、179億2千9百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して34億4千万円収入が減少し、18億8千万円の支出となった。この減少は主に、長期借入れによる収入が減少したことによるものである。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて39億2千6百万円減少し、216億6千2百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、企業価値向上を目指し、「情報通信分野・省エネルギー関連分野」「医療分野」「安全分野」の成長分野に重点を置き、当連結会計年度において、総額128億円の設備投資を実施した。

機能化学品事業は、当社厚狭工場の中試験評価室増設などを含め、44億円の設備投資を実施した。

医薬事業は、当社高崎工場のユーティリティー設備などを含め、18億円の設備投資を実施した。

セイフティシステムズ事業は、当社姫路工場のスクイブ増産設備及びエアバッグ用インフレータ増産設備、インデット セーフティ システムズa.s.（チェコ）のマイクロガスジェネレータ増産設備などを含め、50億円の設備投資を実施した。

化学品事業は、7億円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
高崎工場 (群馬県高崎市) (注) 3	医薬	医薬品製剤 ・医薬品原 薬製造設備	101 (503)	4,309	2,421	1,702	8,535	230
東京工場 (東京都北区) (注) 4	機能化学品 化学品	電子情報関 連・染料製 造設備	1,954 (70) [7]	1,214	861	87	4,119	-
福山工場 (広島県福山市) (注) 5	機能化学品 化学品	機能性材料 ・電子情報 関連・染料 製造設備	1,256 (410)	2,496	1,766	242	5,761	-
鹿島工場 (茨城県神栖市)	化学品	農薬製造設 備	115 (168)	838	893	59	1,907	63
厚狭工場 (山口県山陽 小野田市)	機能化学品	機能性材料 ・電子情報 関連・触媒 製造設備	71 (1,552)	2,243	3,228	665	6,209	122
姫路工場 (兵庫県姫路市)	セイフティ システムズ	インフレー タ・マイク ロガスジェ ネレータ製 造設備	13 (609) [1]	1,823	2,412	237	4,486	135
機能化学品研究所 (東京都北区)	機能化学品	研究開発設 備	東京工場 に含まれ る	3,412	171	663	4,247	126
医薬研究所・ 医薬開発本部 (東京都北区)	医薬	研究開発設 備	東京工場 に含まれ る	1,320	140	341	1,802	192
本社 (東京都千代田区) (注) 6, 7	全社管理 業務	その他	390 (77)	108	29	91	619	427
ポータルプラザ日化 (広島県福山市)	その他	賃貸用不動 産	31 (81)	5,759	-	-	5,790	-

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額である。

2 土地の[]内は賃借中のもので外書で示している。

3 高崎工場の設備には、研修センターの設備が含まれている。その内訳は次のとおりである。
土地12千㎡、3百万円、建物354百万円、その他20百万円

4 東京工場は、㈱日本化薬東京の従業員115人が従事している。

5 福山工場は、㈱日本化薬福山の従業員265人が従事している。

6 本社の設備には、米沢工場用地24千㎡、288百万円を含む。

7 上記以外に建物を賃借している。年間賃借料（共益費含）は392百万円である。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
和光都市 開発(株)	和光ショッピング プラザ (埼玉県和光市)	その他	賃貸用不 動産	0 (18)	1,919	-	-	1,919	-
(株)ボラテ クノ	本社・新潟工場 (新潟県上越市)	機能 化学品	偏光・位 相差フィ ルム・液 晶プロ ジェクタ 部材製造 設備	490 (55)	1,351	401	876	3,119	266
	中田原工場 (新潟県上越市)	機能 化学品	偏光・位 相差フィ ルム製造 設備	-	87	88	5	181	68

(注) 上記以外に土地・建物を賃借している。年間賃借料は71百万円である。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
インデッ トセイフ ティシス テムズa. s.	チェコ共和国フ セチン市	セイフ ティシス テムズ	スクイブ ・マイク ログス ジェネ レータ製 造設備	181 (184)	1,824	4,343	1,113	7,462	562
無錫先進 化薬化工 有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	化学品	染料製造 設備	- (97)	482	595	52	1,131	251
招遠先進 化工有限 公司	中華人民共和国 山東省招遠市	化学品	染料製造 設備	- (29)	242	621	94	958	128
ライフス パーク Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州ホリスター	セイフ ティシス テムズ	スクイブ ・マイク ログス ジェネ レータ製 造設備	348 (61)	1,009	4,044	374	5,777	222
化薬化工 (無錫) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	機能 化学品	樹脂製造 設備	-	145	92	53	291	61
モクステッ ク, Inc.	アメリカ合衆国 ユタ州オーレム	機能 化学品	無機偏光 板・X線 解析用部 材製造設 備	116 (2)	447	697	132	1,394	149
ニッポンカ ヤクCZ, s. r.o.	チェコ共和国フ セチン市	セイフ ティシス テムズ	ガス発生 剤製造設 備	58 (25)	570	413	61	1,103	26

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、損益、投資効率等を勘案し策定している。

設備投資計画は、連結グループ各社が個別に策定しているが、重要な案件については当社と十分な検討をしたうえで最終決定している。

なお、今後1年間の設備の新設、改修等に係る投資予定額は117億円であり、重要な投資は以下のとおりである。

(1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 厚狭工場	山口県山陽 小野田市	機能 化学品	触媒増産設 備	1,430	-	自己資金	平成20年 7月	平成21年 10月	年間400t
当社 姫路工場	兵庫県 姫路市	セ イ フ テイシス テムズ	インフレー タ増産設備	320	-	自己資金	平成20年 10月	平成21年 4月	年間110 万個
ライフス パ ー ク Inc.	アメリカ合 衆 国 カル フォルニア 州 ホリス ター	セ イ フ テイシス テムズ	スクイブ増 産設備	5,400 千米ドル	-	自己資金	平成20年 7月	平成21年 5月	年間680 万個

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	182,503,570	182,503,570	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年6月1日～ 平成8年5月31日	6,304	182,503,570	2	14,932	2	17,257

(注) 転換社債の株式への転換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成20年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	76	32	280	205	2	16,662	17,257	-
所有株式数(単元)	-	79,370	9,144	14,909	24,688	3	51,960	180,074	2,429,570
所有株式数の割合(%)	-	44.08	5.08	8.28	13.71	0.00	28.85	100.00	-

(注) 1 自己株式876,172株は「個人その他」に876単元及び「単元未満株式の状況」に172株含めて記載している。なお、自己株式876,172株は株主名簿上の株式数であり、平成20年5月31日現在の実保有残高は875,172株である。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	15,469	8.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,380	4.59
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5(東京都中央区晴海1-8-12)	8,318	4.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,788	3.17
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1(東京都中央区晴海1-8-12)	5,102	2.79
株式会社常陽銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5(東京都港区浜松町2-11-3)	5,089	2.78
カヤバスタークラブ	東京都千代田区富士見1-11-2	4,771	2.61
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	3,915	2.14
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビーエヌピーパリバ証券会社)	東京都千代田区丸の内1-9-1	3,586	1.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,274	1.79
計		63,694	34.90

(注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成19年10月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年10月8日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっている。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,788	3.17
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	8,145	4.46
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	724	0.39
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,763	1.51

2 株式会社みずほ銀行から平成19年12月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年11月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっている。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	8,318	4.55
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	739	0.40
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,332	0.72
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	1,574	0.86

3 野村證券株式会社から平成20年8月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年8月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっている。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	325	0.17
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	1,286	0.70
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	232	0.12
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋1-12-1	5,101	2.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 875,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,181,000	179,165	
単元未満株式	普通株式 2,429,570		
発行済株式総数	182,503,570		
総株主の議決権		179,165	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式172株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には証券保管振替機構名義の株式が15,000株含まれている。但し、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個を含めていない。

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 富士見1-11-2	875,000		875,000	0.47
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町一之 宮7-10-1	18,000		18,000	0.00
計		893,000		893,000	0.48

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄に含まれている。但し、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の数1個を含めていない。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)における取得自己株式	85,915	74,604
当期間(平成20年6月1日から提出日現在まで)における取得自己株式	11,284	7,465

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)		当期間 (平成20年6月1日から 提出日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (買い増し請求による売り渡し)	17,283	10,767	993	652
保有自己株式数	875,172		885,463	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買い増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重視しているが、その姿勢をより明確にするため、各連結会計年度の連結業績に連動させた配当を行っていく。安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は連結当期純利益の40%程度を中期的な目標としていく。但し特別な変動要因があった場合は調整する。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会である。

期末配当金は1株当たり10円とし、先に実施した中間配当金（1株当たり10円）とあわせ、年間配当金は1株当たり20円となり、連結での配当性向は54.8%であった。

内部留保は経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に備え、成長事業を中心とした設備投資や研究開発投資等へ充当し、企業価値を高めていく。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めている。

当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年12月27日 取締役会決議	1,816	10
平成20年8月28日 定時株主総会決議	1,816	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
最高(円)	617	648	1,068	1,073	1,097
最低(円)	494	537	570	834	545

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	925	735	631	616	732	747
最低(円)	692	584	559	545	600	685

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		島田 紘一郎	昭和17年1月2日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年9月 総合企画室長 平成7年8月 取締役 平成9年8月 常務取締役 平成9年8月 総合企画室、広報、人事、福山開発 担当 平成11年7月 化学品事業本部長 平成15年8月 代表取締役社長(現在) 平成17年8月 社長執行役員(現在)	(注)2	38
代表取締役	グループ 管理本部長	千葉 皓一	昭和19年9月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年8月 医薬事業本部企画室長 平成12年8月 取締役 平成14年6月 西部支社長 平成16年8月 常務取締役 平成16年8月 グループ管理本部長(現在) 平成17年8月 取締役 平成17年8月 常務執行役員 平成20年8月 代表取締役(現在) 平成20年8月 専務執行役員(現在)	(注)2	18
取締役	医薬事業 本部長	萬代 晃	昭和22年2月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年7月 医薬事業本部営業本部長 平成14年8月 取締役(現在) 平成16年8月 西部支社長 平成17年8月 常務執行役員(現在) 平成17年8月 医薬事業本部長(現在)	(注)2	13
取締役	セイフ ティシス テムズ事 業本部長	池田 義之	昭和21年7月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年7月 厚狭工場長 平成14年6月 化学品事業本部インフレータ事業 部長 平成16年8月 取締役(現在) 平成16年8月 セイフティシステムズ事業部長 平成17年8月 常務執行役員(現在) 平成18年2月 セイフティシステムズ事業担当 平成19年8月 セイフティシステムズ事業本部長 兼グローバル事業統括部長 平成20年8月 セイフティシステムズ事業本部長 (現在)	(注)2	16
取締役	経営戦略 本部長兼 研究開発 本部長兼 アグロ事 業担当	下宮 敬三	昭和22年2月17日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年7月 化学品事業本部化学品研究本部機 能材研究所長 平成11年7月 化学品事業本部化学品研究本部機 能材研究所長兼フィルム技術研究 所長 平成13年6月 化学品事業本部化学品研究本部長 平成15年8月 取締役 平成15年8月 化学品事業本部機能材事業部長 平成16年8月 機能化学品事業本部電子情報材料 事業部長 平成17年8月 執行役員(取締役退任) 平成18年8月 取締役(現在) 平成18年8月 常務執行役員(現在) 平成18年8月 機能化学品事業本部長 平成20年8月 経営戦略本部長兼研究開発本部長 兼アグロ事業担当(現在)	(注)2	11

取締役	機能化学 品事業本 部長	高瀬 光市	昭和23年4月27日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成13年8月 平成20年6月 平成20年8月	当社入社 株式会社ボラテクノ代表取締役社 長 取締役(現在) 常務執行役員(現在) 機能化学品事業本部長(現在)	(注)2	10
取締役	医薬事業 本部医薬 開発本部長	才野 哲之	昭和21年1月24日生	昭和45年4月 平成15年8月 平成16年8月 平成17年8月 平成17年12月 平成19年8月 平成20年8月	当社入社 医薬事業本部創薬本部長 取締役 執行役員(取締役退任) 医薬事業本部医薬開発本部長(現在) 常務執行役員(現在) 取締役(現在)	(注)2	17
取締役		福島 良昭	昭和21年10月4日生	昭和47年4月 平成10年12月 平成14年8月 平成16年8月 平成16年8月 平成17年8月 平成17年8月 平成20年6月	当社入社 化学品事業本部色材事業部長 取締役 常務取締役 化学品事業本部長 取締役(現在) 常務執行役員 株式会社ボラテクノ代表取締役社 長(現在)	(注)2	13
監査役常勤		浅川 幸久	昭和24年3月6日生	昭和47年4月 平成15年8月 平成16年8月 平成17年8月 平成18年8月	当社入社 ビジネスサポートセンター経理グ ループ長 グループ管理本部経理部長 執行役員 監査役(現在)	(注)3	9
監査役常勤		藤井 正	昭和21年1月2日生	昭和46年4月 平成12年8月 平成13年7月 平成14年12月 平成16年8月 平成17年8月 平成17年12月 平成19年8月	当社入社 福岡支社長 ビジネスサポートセンター資材グ ループ長 法務知的財産室長 経営戦略本部特許情報部長 執行役員 研究開発本部知的財産部長 監査役(現在)	(注)4	12
監査役		斎藤 昭一	昭和12年3月8日生	昭和39年6月 昭和44年1月 昭和59年6月 昭和60年10月 平成13年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成14年7月 平成16年8月	公認会計士登録 監査法人 太田哲三事務所入所 同法人 代表社員 太田昭和監査法人 代表社員 監査法人 太田昭和センチュリー 代表社員 新日本監査法人 代表社員(法人名 称変更) 同法人退職 会計事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役		太田 洋	昭和42年10月3日生	平成5年4月 平成13年2月 平成13年4月 平成15年1月 平成16年8月 平成19年7月	弁護士登録 西村ときわ法律事務 所入所 米国ニューヨーク州弁護士登録 法務省民事局付(参事官室商法担 当) 西村ときわ法律事務所パートナー 当社監査役(現在) 西村あさひ法律事務所パートナ ー(現在)	(注)5	-
監査役		高松 泰治	昭和26年4月24日生	昭和49年4月 平成18年7月 平成18年8月	明治生命保険相互会社入社(現 明 治安田生命保険相互会社) 同社取締役執行役員副社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)3	-

計	157
---	-----

- (注) 1. 監査役 斎藤昭一、太田洋及び高松泰治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 取締役島田紘一郎、千葉皓一、萬代晃、池田義之、下宮敬三、高瀬光市、才野哲之及び福島良昭の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3. 監査役浅川幸久及び高松泰治の任期は、平成18年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役藤井正の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 監査役斎藤昭一及び太田洋の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6. 当社では、経営の「取締役による意思決定・監督機能」と「執行役員による業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割を明確にし、かつ機能強化を図るため、執行役員制度を導入している。

執行役員は18名で、上記記載の

社長執行役員 島田紘一郎、専務執行役員 千葉皓一、

常務執行役員 萬代晃、同 池田義之、同 下宮敬三、同 高瀬光市、同 才野哲之の他に、

執行役員 セーフティシステムズ事業本部国内事業統括部長 酒井 明、

同 アグロ事業部長 和田州生、

同 生産技術本部長 山中信行、

同 グループ管理本部経理部長 荒木良一、

同 グループ管理本部情報システム部長 高田季久代、

同 医薬事業本部原薬・国際営業部長 津曲直邦、

同 研究開発本部機能化学品研究所長 森田博美、

同 医薬事業本部営業本部長 杉山啓道、

同 機能化学品事業本部機能性材料事業部長 沼 達也、

同 研究開発本部医薬研究所長 鈴木政信、

同 グループ管理本部人事部長 平尾 宰で構成される。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家へのタイムリーかつ公正な情報開示、チェック機能強化による経営の透明性の確保が重要な課題であると認識している。コーポレート・ガバナンスの仕組みとして委員会設置会社が選択可能であるが、当社においては、取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが、経営機能を有効に発揮できるシステムと判断している。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社である。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制

当社は、事業環境の変化に迅速に対応し、柔軟な業務執行を行うために「執行役員制度」を導入し、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能を強化して適切な意思決定と迅速な業務執行を行っている。

・取締役会（月1回開催）

経営の意思決定を迅速に行うために、取締役の定員を10名以内とし、業務執行に関する重要事項について、法令・定款の定めに基づいた取締役会規程に基づいて決定を行うとともに、監督機能の一層の強化に努めている。

・経営会議（週1回開催）

経営及び業務執行に関する重要な事項について審議し、または報告を受け、審議事項については、経営会議構成員が審議を尽くした上で議長である社長が決定している。

・執行役員会議（四半期に1回開催）

取締役会で選任された会社の業務執行を担当する執行役員（25名以内）で構成し、社長が議長を務め、取締役会及び社長から委任された業務の執行状況その他必要な事項について報告している。

・経営戦略会議（年2回開催）

取締役会で決議された当社グループの基本方針、経営戦略など経営全般に関する重要事項を経営幹部に情報伝達し、周知徹底を図っている。

・監査役会（月1回開催）

監査役5名（うち3名は社外監査役）で構成され、監査役会規程に基づき、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っている。

上記以外に、職務権限規程を定め、会社の業務組織、業務分掌、管理監督職位の権限と責任を明確にし、業務の組織的かつ能率的運営を図るとともに、責任体制を確立している。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月30日開催の取締役会で「業務の適正を確保するための体制」の構築の基本方針として下記のとおり決議した。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 行動憲章・行動基準を制定し、取締役及び使用人に徹底するものとする。
- 2) 倫理委員会を設置し、当該委員会は法令・社内規程の遵守に関する方針の決定及び法令・社内規程違反事案への対応と再発防止策の検討・決定を行うものとする。
- 3) 倫理委員会規程を制定し、適宜見直しを行うものとする。
- 4) コンプライアンス担当部門としてリスク管理推進部コンプライアンス担当を設置し、当該担当はコンプライアンス行動計画の策定及び実施、並びに倫理委員会の運営に関する事務・調整を行うものとする。
- 5) コンプライアンス担当は、取締役及び使用人に対しコンプライアンス教育研修を定期的実施し、コンプライアンスを尊重する意識を高めるものとする。
- 6) 内部監査部門として監査部を設置し、当該部はコンプライアンス担当と連携し法令等の遵守状況を監査するものとする。
- 7) 法令・社内規程上疑義のある行為について、使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置し運営するものとする。
- 8) 法令・社内規程に違反する行為については就業規則に従って対応することとする。
- 9) 情報開示委員会を設置し、当該委員会はディスクロージャー体制の整備を行うものとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、文書取扱規程等の文書等の作成、保存及び廃棄等に関する社内規程に従うものとする。
- 2) 取締役の職務の執行に係る文書等について、取締役及び監査役は必要に応じ閲覧できることとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 危機管理委員会を設置し、当該委員会は危機管理体制の構築、危機発生時の対応及び再発防止策の立案にあたるものとする。
- 2) 危機管理委員会規程及び危機管理マニュアルを制定し、定期的な見直しを実施することとする。
- 3) リスクマネジメント統括部門としてリスク管理推進部リスクマネジメント担当を設置し、当該担当は危機管理委員会の運営に関する事務・調整を行うものとする。
- 4) リスクマネジメント担当は全社的なリスクを把握し、リスク毎の責任部署を設定し具体的対応策を策定するものとする。また、新たに発生したリスクについては、速やかに責任部署を定めることとする。
- 5) リスクマネジメント担当は、リスク管理に関する教育研修を定期的実施するものとする。
- 6) 監査部を設置しリスクマネジメントに関する監査を行うものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 事業計画を策定し達成すべき目標を明確化するとともに、取締役会を毎月開催するほか、必要に応じ適宜開催し、取締役会規程に定める経営及び業務執行に関する重要事項について決議することとする。
- 2) 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を進め、かつそれぞれの機能強化を図るため、執行役員制度を採用するものとする。
- 3) 経営会議規程に定める経営及び業務執行に関する重要事項について、経営会議において定期的に審議す

るものとする。

- 4)職務権限規程に基づき業務組織、業務分掌を定め、責任者ならびにその職務の範囲及び責任権限を定めるものとする。

株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1)各子会社において、行動憲章・行動基準等を策定し、それを遵守することとする。当社はその策定・遵守状況に関し各子会社より報告を受けるものとする。
- 2)連結グループ経営規程を定め、当該規程に基づきグループのセグメント別事業に関して責任を負う子会社管理担当部門を定めることとする。
- 3)上場会社を除く子会社が重要な経営判断をしようとする場合には、当社と協議するものとする。
- 4)各子会社は業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告するものとする。
- 5)各子会社においてリスク管理体制を構築し、それを維持することとする。
- 6)法令上疑義のある行為等について、子会社の使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置し運営することとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1)監査役は、監査業務に必要な事項を監査部に依頼することができるものとする。
- 2)監査部を通じ監査役より上記の依頼を受けた使用人は、その依頼に関して取締役及び上位職位の指揮命令を受けないものとする。

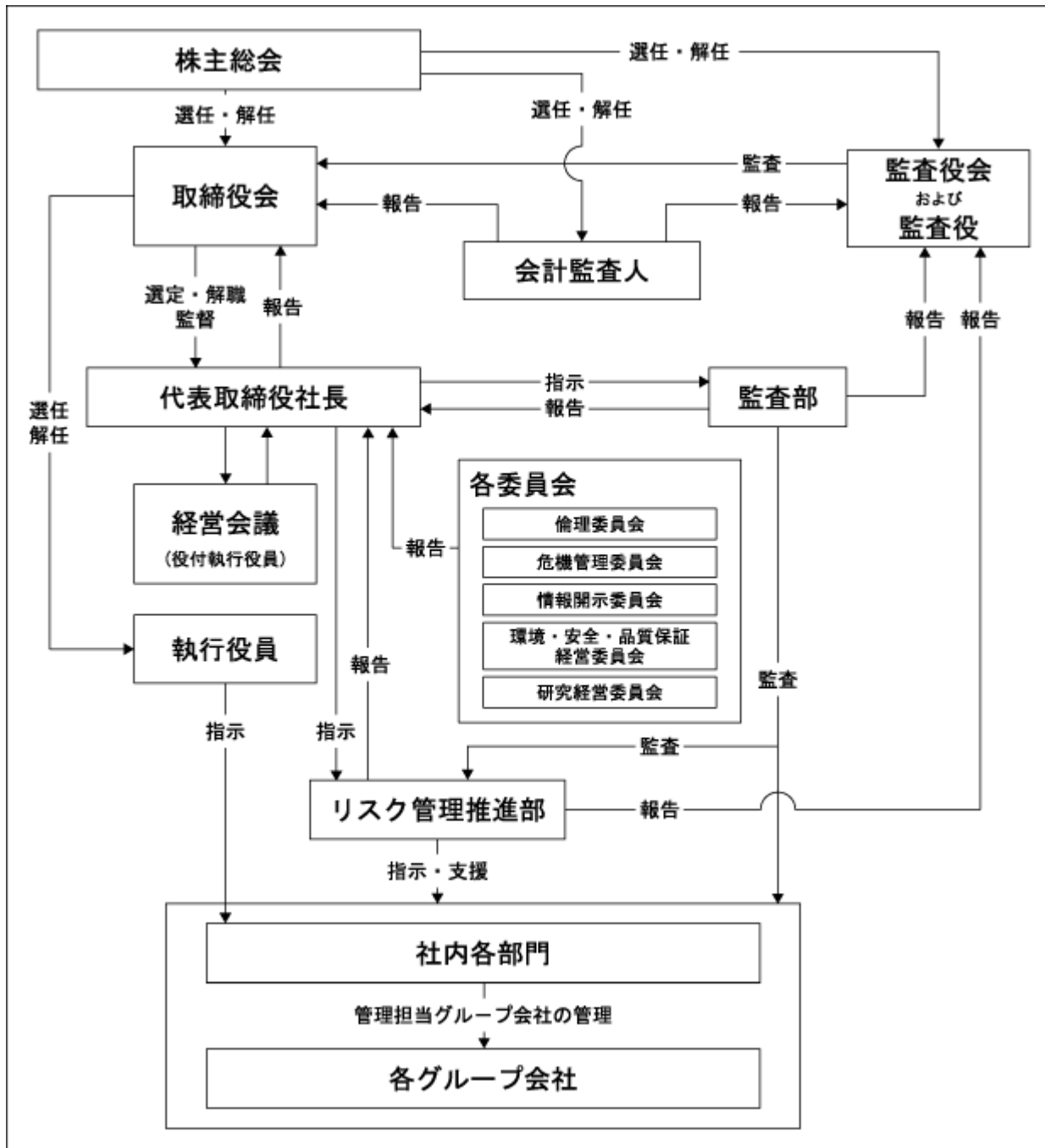
取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1)監査役は、経営会議及び経営戦略会議等重要な会議に出席し、意見を述べることもできるものとする。
- 2)取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事象が発生し、または発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人が違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきものと定めた事象が発生したときは、監査役に報告するものとする。
- 3)監査部は、内部監査の結果を監査役に報告するものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1)監査役から会社情報の提供を求められたときには、取締役及び使用人は遅滞無く提供できるようにするなど、監査役監査の環境を整備するよう努めるものとする。
- 2)監査役は代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また監査部との連携を図るものとする。

・内部統制システム概念図



(4) 役員報酬の内容

取締役の成果責任を明確にし、公平性・透明性を高めるために、年功報酬の色彩の濃い「役員退職慰労金制度」を廃止し、「連結業績連動賞与制度」を採用している。取締役報酬制度は「月額報酬」と「連結業績連動賞与」で構成している。

取締役および監査役の報酬等の総額

区分	報酬	
取締役	8名	377百万円
監査役	5名	63百万円

- (注) 1. 取締役の報酬は、当期中に役員賞与引当金として計上した122百万円を含んでいる。
 2. 期末現在の人員は、取締役8名、監査役5名である。
 3. 監査役の報酬は、社外監査役3名、23百万円を含んでいる。

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に対する報酬

区 分	当期支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	55百万円
上記以外の業務に基づく報酬	9百万円
合計	64百万円

(6) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査について、役員、社員の業務遂行における不正・錯誤の予防及び業務改善に資するために、監査役会とは別に社内組織として監査部（3名）を設置しており、年度計画に基づきグループ会社を含む業務監査を実施している。

監査役監査について、各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画及び監査業務分担に基づき、取締役会への出席、業務執行状況の監査等を通じ、独立した立場から取締役の職務遂行の監視、監督を行っている。

(7) 社外監査役との関係

社外監査役のうち、高松泰治は、当社株主の取締役執行役員副社長である。また、斎藤昭一及び太田洋と当社との間には、特別な利害関係はない。

社外監査役は、取締役会等重要会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、代表取締役と定期的に意見交換会を行い、当社の経営方針等を把握、理解している。また、常勤監査役から社外監査役に対して、経営会議の内容、実地往査の結果等について、概要説明を行っている。

(8) 会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人と契約を結び会計監査を受けている。
 当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
白羽 龍三	新日本有限責任監査法人	
関口 弘和	新日本有限責任監査法人	
米山 昌良	新日本有限責任監査法人	

(注)継続監査年数は、7年以内のため、記載を省略している。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他11名である。

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めている。

(11) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めている。

(12) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第150期事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第151期事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)及び第150期事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けており、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び第151期事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		18,320		18,299	
2 受取手形及び売掛金	6	46,213		48,731	
3 有価証券		7,377		3,825	
4 たな卸資産		26,180		24,503	
5 繰延税金資産		2,422		2,144	
6 その他		2,216		5,746	
貸倒引当金		69		133	
流動資産合計		102,661	49.6	103,117	49.8
固定資産					
(1) 有形固定資産	1,4				
1 建物及び構築物		34,329		33,558	
2 機械装置及び運搬具		19,757		21,519	
3 土地		8,055		7,880	
4 建設仮勘定		4,586		4,436	
5 その他		3,054		2,774	
有形固定資産合計		69,783	33.7	70,170	33.9
(2) 無形固定資産					
1 のれん		2,042		3,311	
2 その他		3,714		2,919	
無形固定資産合計		5,757	2.8	6,230	3.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2,4	24,375		23,520	
2 長期貸付金		90		869	
3 長期前払費用		2,576		1,919	
4 繰延税金資産		294		277	
5 その他		1,665		1,271	
貸倒引当金		122		107	
投資その他の資産合計		28,879	13.9	27,750	13.4
固定資産合計		104,419	50.4	104,151	50.2
資産合計		207,081	100.0	207,269	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	4,6	15,836		17,986		
2 短期借入金	4	7,099		8,175		
3 未払金		6,754		6,743		
4 未払費用		4,490		4,706		
5 未払法人税等		4,548		1,514		
6 繰延税金負債		0		0		
7 返品調整引当金		57		32		
8 割戻引当金		410		373		
9 役員賞与引当金		171		134		
10 設備関係支払手形		138		42		
11 その他		808		918		
流動負債合計		40,316	19.5	40,627	19.6	
固定負債						
1 長期借入金	4	12,033		11,727		
2 繰延税金負債		5,414		4,659		
3 退職給付引当金		3,904		4,674		
4 役員退職給与引当金		76		55		
5 修繕引当金		668		741		
6 長期預り金	4	13,846		13,053		
7 その他		586		655		
固定負債合計		36,531	17.6	35,567	17.2	
負債合計		76,847	37.1	76,195	36.8	
純資産の部						
株主資本						
1 資本金		14,932	7.2	14,932	7.2	
2 資本剰余金		17,269	8.3	17,270	8.3	
3 利益剰余金		79,481	38.4	82,477	39.8	
4 自己株式		514	0.2	578	0.3	
株主資本合計		111,168	53.7	114,102	55.1	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		5,068	2.4	2,821	1.4	
2 為替換算調整勘定		1,276	0.6	1,592	0.8	
評価・換算差額等合計		6,345	3.1	4,413	2.1	
少数株主持分		12,719	6.1	12,557	6.1	
純資産合計		130,233	62.9	131,074	63.2	
負債純資産合計		207,081	100.0	207,269	100.0	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			148,124	100.0	144,901	100.0	
売上原価	2		93,537	63.1	93,204	64.3	
売上総利益			54,587	36.9	51,697	35.7	
返品調整引当金 戻入差益(繰入差額)			5		24		
差引売上総利益			54,592	36.9	51,722	35.7	
販売費及び一般管理費	1,2						
1 販売費		21,781			20,732		
2 一般管理費		19,275	41,056	27.7	18,538	39,270	27.1
営業利益			13,536	9.1	12,451	8.6	
営業外収益							
1 受取利息		128			191		
2 受取配当金		233			312		
3 持分法による投資利益		142			259		
4 為替差益		858			-		
5 受取保険配当金		222			224		
6 開発負担金受入額		-			650		
7 その他雑収入		1,128	2,712	1.8	763	2,401	1.7
営業外費用							
1 支払利息		450			527		
2 たな卸資産処分損		116			129		
3 遊休不動産関係費用		105			105		
4 為替差損		-			2,132		
5 その他雑損失		436	1,110	0.7	552	3,447	2.4
経常利益			15,138	10.2	11,405	7.9	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	235			3,842		
2 投資有価証券売却益		191			439		
3 貸倒引当金戻入差額		10	437	0.3	-	4,282	3.0
特別損失							
1 固定資産処分損	4	1,047			1,221		
2 たな卸資産処分損	6	-			1,684		
3 投資有価証券評価損		-			82		
4 貸倒引当金繰入額		73			10		
5 減損損失	5	819			-		
6 土壌調査費用		26	1,966	1.3	-	2,999	2.1
税金等調整前当期純利益			13,608	9.2	12,688	8.8	
法人税、住民税 及び事業税		6,330			4,185		
法人税等調整額		826	5,503	3.7	1,175	5,361	3.7
少数株主利益			1,494	1.0	697	0.5	
当期純利益			6,610	4.5	6,630	4.6	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 5月31日残高 (百万円)	14,932	17,264	77,201	398	109,000
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,636		2,636
剰余金の配当(中間配当)			1,817		1,817
利益処分による役員賞与			18		18
当期純利益			6,610		6,610
自己株式の取得				123	123
自己株式の処分		4		7	12
連結子会社の増加による 増加			140		140
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	4	2,279	116	2,167
平成19年 5月31日残高 (百万円)	14,932	17,269	79,481	514	111,168

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年 5月31日残高 (百万円)	5,216	1,158	6,375	11,653	127,030
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					2,636
剰余金の配当(中間配当)					1,817
利益処分による役員賞与					18
当期純利益					6,610
自己株式の取得					123
自己株式の処分					12
連結子会社の増加による 増加					140
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	148	118	29	1,065	1,035
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	148	118	29	1,065	3,203
平成19年 5月31日残高 (百万円)	5,068	1,276	6,345	12,719	130,233

当連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 5月31日残高 (百万円)	14,932	17,269	79,481	514	111,168
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,816		1,816
剰余金の配当(中間配当)			1,816		1,816
当期純利益			6,630		6,630
自己株式の取得				74	74
自己株式の処分		1		10	12
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	1	2,996	63	2,934
平成20年 5月31日残高 (百万円)	14,932	17,270	82,477	578	114,102

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年 5月31日残高 (百万円)	5,068	1,276	6,345	12,719	130,233
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,816
剰余金の配当(中間配当)					1,816
当期純利益					6,630
自己株式の取得					74
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2,247	315	1,931	161	2,093
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,247	315	1,931	161	840
平成20年 5月31日残高 (百万円)	2,821	1,592	4,413	12,557	131,074

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,608	12,688
減価償却費		8,730	10,867
減損損失		819	-
引当金の増減額		1,255	795
受取利息及び受取配当金		361	503
支払利息		450	527
持分法による投資損益		142	259
有形固定資産処分損		1,047	1,219
有形固定資産売却益		216	3,842
投資有価証券売却損益		191	435
投資有価証券評価損		-	82
売上債権の増減額		355	2,435
たな卸資産の増減額		681	578
前払費用の増減額		164	185
未収入金の増減額		5	838
仕入債務の増減額		1,244	2,521
未払金の増減額		757	979
未払消費税等の増減額		24	-
未払費用の増減額		136	101
その他		381	783
小計		22,944	23,015
利息及び配当金の受取額		638	789
利息の支払額		542	503
法人税等の支払額		2,839	7,327
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,201	15,975
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		59	284
定期預金の払戻しによる収入		12	209
有価証券の取得による支出		2,996	-
有価証券の売却による収入		8,494	-
短期貸付金の増減額		-	2,615
有形固定資産の取得による支出		17,219	14,222
有形固定資産の売却による収入		307	4,230
無形固定資産の取得による支出		185	275
投資有価証券の取得による支出		3,946	4,033
投資有価証券の売却による収入		539	3,023
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-	2,037
長期貸付けによる支出		2	1,006

長期前払費用の増加による支出		813	178
固定資産撤去に伴う支出		2,223	885
その他		208	145
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,882	17,929
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		61	2,280
長期借入れによる収入		10,000	5,000
長期借入金の返済による支出		3,232	4,853
建設協力金の返済による支出		234	234
配当金の支払額		4,434	3,621
少数株主への配当金の支払額		537	383
その他		62	67
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,559	1,880
現金及び現金同等物に係る換算差額		166	9
現金及び現金同等物の増減額		4,044	3,826
現金及び現金同等物の期首残高		21,424	25,589
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額		119	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	3	-	100
現金及び現金同等物の期末残高	1	25,589	21,662

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 従来、非連結子会社であった台湾日化股? 有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは重要性が増したため、当連結会計年度より、連結子会社を含めている。 エヌ・エス・カラーテクノ(株)については、(株)ナイガイニッカと合併したため、当連結会計年度より連結対象から除外している。なお、存続会社である(株)ナイガイニッカについては商号を(株)ニッカファインテクノに変更している。 カヤフロック(株)については清算終了に伴い、当連結会計年度より連結対象から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)日本人材開発医科学研究所</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社15社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 マイクロケム CORP.は平成20年1月24日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社を含めている。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結している。 (株)カヤテックについては、当社と合併したため、当連結会計年度より連結対象から除外している。 北洋化薬(株)についてはカヤク・ジャパン(株)へ社名変更している。 また、平成20年1月2日に当社及び旭化成ケミカルズ(株)を分割会社、カヤク・ジャパン(株)を承継会社とする吸収分割をしたことに伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結子会社より除外し、持分法適用会社としている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)日本人材開発医科学研究所</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社17社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である化薬アクゾ(株)及び三光化学工業(株)の2社に対する投資について持分法を適用している。 非連結子会社の(株)ニコス他14社及び関連会社の新和産業(株)他7社については、その当期純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>関連会社である化薬アクゾ(株)他2社に対する投資について持分法を適用している。 非連結子会社の(株)ニコス他16社及び関連会社の新和産業(株)他7社については、その当期純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>

<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社である和光都市開発(株)、(株)ポラテクノ、インデット セーフティシステムズ a.s.、ライフspark Inc.、E - マテリアルズCo.,Ltd.及びニッポンカヤクCZ,s.r.o.は、決算日が3月31日である。 台湾日化股? 有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは、決算日が2月28日である。 また、招遠先進化工有限公司、無錫先進化薬化工有限公司、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.及びポラテクノ(香港) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であるため3月31日に仮決算を行っている。 ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の決算日は、連結会計年度と同一である。</p>	<p>連結子会社である和光都市開発(株)、(株)ポラテクノ、インデット セーフティシステムズ a.s.、ライフspark Inc.、E - マテリアルズCo.,Ltd.及びニッポンカヤクCZ,s.r.o.は、決算日が3月31日である。 台湾日化股? 有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは、決算日が2月29日である。 また、招遠先進化工有限公司、無錫先進化薬化工有限公司、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ポラテクノ(香港) Co.,Ltd.及びマイクロケム CORP.の決算日は12月31日であるため3月31日に仮決算を行っている。 ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の決算日は、連結会計年度と同一である。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法。 有形固定資産 主として定率法。ただし建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用している。また、平成19年4月1日以降取得分については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 7~75年 機械装置及び運搬具 2~10年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 主として定率法。ただし建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 7~75年 機械装置及び運搬具 2~10年 無形固定資産 同左</p>

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>返品調整引当金 親会社は、医薬品の買戻しによる損失に備えるため、医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上している。</p> <p>割戻引当金 親会社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 親会社及び一部連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>親会社は従来、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していたが平成18年6月より両制度を統合し、確定給付年金制度へ移行している。</p> <p>役員退職給与引当金 一部連結子会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>修繕引当金 親会社及び一部連結子会社は、長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>割戻引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を適用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 為替リスクのあるものについて為替予約により為替リスクをヘッジしている。また、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、米国連結子会社で発生したのれんについては、米国会計基準により償却は行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っている。</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、米国連結子会社で発生したのれんについては、米国会計基準により償却は行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っている。なお、マイクロケムCORP.への投資に係るのれんは、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、翌連結会計年度より投資効果の発現する期間(7年間)にわたり均等償却を行うこととしている。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した「有形固定資産」については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度まで無形固定資産「営業権」に含まれていた「のれん」に相当するもの(前連結会計年度は2,567百万円、当連結会計年度は1,760百万円)は当連結会計年度より「のれん」と表示している。「のれん」に相当するもの以外(前連結会計年度は300百万円、当連結会計年度は150百万円)については金額的重要性により、無形固定資産「その他」に含めて表示している。 また、無形固定資産「連結調整勘定」と掲記して表示していたもの(当連結会計年度は282百万円)は当連結会計年度より「のれん」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「固定資産撤去に伴う支出」(前連結会計年度は210百万円)については、金額的重要性により、当連結会計年度より区分掲記している。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フロー「未払消費税等の増減額」(当連結会計年度は 5百万円)については、金額的重要性により、当連結会計年度より、「未払金の増減額」に含めて表示することにした。 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「短期貸付金の増減額」(前連結会計年度は13百万円)については、金額的重要性により、当連結会計年度より区分掲記している。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(既存固定資産の残存簿価の処理について)</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づいて減価償却を行い、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以降5年間で備忘価額を残して均等償却している。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がいずれも454百万円減少している。なおセグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)			当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
1	有形固定資産の減価償却累計額	118,857百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額	119,607百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対する資産		2	非連結子会社及び関連会社に対する資産	
	投資有価証券(株式)	3,387百万円		投資有価証券(株式)	8,126百万円
	投資有価証券(出資金)	28百万円		(うち共同支配企業に対する投資金額)	1,461百万円
				投資有価証券(出資金)	600百万円
3	偶発債務		3	偶発債務	
(1)	保証債務		(1)	保証債務	
	下記の会社の設備発注額残高及び従業員の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っている。			下記の従業員の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っている。	
	(百万円)			(百万円)	
	デジマ テックB.V	300		従業員(住宅融資)	2,087
	従業員(住宅融資)	2,189		計	2,087
	計	2,490			
(2)	受取手形割引高	178百万円	(2)	受取手形割引高	226百万円
4	担保に供している資産		4	担保に供している資産	
	(百万円)			(百万円)	
		左記のうち工場財団担保に供している資産			左記のうち工場財団担保に供している資産
	建物及び構築物	9,672		建物及び構築物	9,265
	機械装置及び運搬具	178		機械装置及び運搬具	138
	土地	394		土地	395
	有形固定資産その他	4		有形固定資産その他	3
	投資有価証券	201		投資有価証券	99
	計	10,450		計	9,902
		1,681			1,575
	上記資産は下記債務の担保に供している。			上記資産は下記債務の担保に供している。	
	(百万円)			(百万円)	
	支払手形及び買掛金	137		支払手形及び買掛金	144
	短期借入金	224		短期借入金	248
	長期借入金	1,616		長期借入金	1,426
	長期預り金	10,887		長期預り金	10,652
	計	12,865		計	12,471
	(長期借入金及び長期預り金にはそれぞれ1年以内返済分191百万円、234百万円が含まれている)			(長期借入金及び長期預り金にはそれぞれ1年以内返済分191百万円、234百万円が含まれている)	
5	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。		5	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。	
	当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。			当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。	
	(百万円)			(百万円)	
	貸出コミットメントの総額	10,000		貸出コミットメントの総額	10,000
	借入実行残高	-		借入実行残高	-
	差引額	10,000		差引額	10,000

6 当連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。

受取手形	245百万円
支払手形	309百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																																				
<p>1 販売費の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び雑給</td> <td style="text-align: right;">5,743百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td> <td style="text-align: right;">2,278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び雑給</td> <td style="text-align: right;">2,097百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,184百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は10,897百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益は、土地187百万円、機械装置28百万円、借地権18百万円等である。</p> <p>4 固定資産処分損は設備更新による機械装置及び運搬具131百万円、建物及び構築物190百万円、工具器具備品75百万円等の除却損とそれらの撤去費用618百万円等である。</p> <p>5 減損損失 事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行なっている。ただし、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産単位毎に把握している。 当連結会計年度においては、一部連結子会社において計上しているのれんについて帳簿価額を全額減額し当該減少額（819百万円）を減損損失として特別損失へ計上している。</p>	給料及び雑給	5,743百万円	賞与手当	2,278百万円	退職給付引当金繰入額	528百万円	減価償却費	978百万円	給料及び雑給	2,097百万円	賞与手当	748百万円	退職給付引当金繰入額	157百万円	減価償却費	702百万円	研究開発費	10,184百万円	<p>1 販売費の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び雑給</td> <td style="text-align: right;">5,579百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td> <td style="text-align: right;">2,177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び雑給</td> <td style="text-align: right;">2,303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,195百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は10,774百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益は、土地3,831百万円、機械装置11百万円等である。</p> <p>4 固定資産処分損は設備更新による機械装置及び運搬具181百万円、建物及び構築物143百万円、工具器具備品29百万円等の除却損とそれらの撤去費用845百万円等である。</p> <p>6 当社は、当連結会計年度において、在庫管理基準を改定したことに伴って廃棄処分を行ったたな卸資産の簿価及び処分費用を、たな卸資産処分損として特別損失に計上している。</p>	給料及び雑給	5,579百万円	賞与手当	2,177百万円	退職給付引当金繰入額	427百万円	減価償却費	932百万円	給料及び雑給	2,303百万円	賞与手当	640百万円	退職給付引当金繰入額	159百万円	減価償却費	641百万円	研究開発費	10,195百万円
給料及び雑給	5,743百万円																																				
賞与手当	2,278百万円																																				
退職給付引当金繰入額	528百万円																																				
減価償却費	978百万円																																				
給料及び雑給	2,097百万円																																				
賞与手当	748百万円																																				
退職給付引当金繰入額	157百万円																																				
減価償却費	702百万円																																				
研究開発費	10,184百万円																																				
給料及び雑給	5,579百万円																																				
賞与手当	2,177百万円																																				
退職給付引当金繰入額	427百万円																																				
減価償却費	932百万円																																				
給料及び雑給	2,303百万円																																				
賞与手当	640百万円																																				
退職給付引当金繰入額	159百万円																																				
減価償却費	641百万円																																				
研究開発費	10,195百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	182,503,570	-	-	182,503,570

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	698,547	126,453	12,551	812,449

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 8月30日 定時株主総会	普通株式	2,636,258	14.50	平成18年 5月31日	平成18年 8月31日
平成18年12月28日 取締役会	普通株式	1,817,593	10.00	平成18年11月30日	平成19年 2月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,816,970	10.00	平成19年 5月31日	平成19年 8月31日

当連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	182,503,570	-	-	182,503,570

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	812,449	85,915	17,283	881,081

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 8月30日 定時株主総会	普通株式	1,816,970	10.00	平成19年 5月31日	平成19年 8月31日
平成19年12月27日 取締役会	普通株式	1,816,485	10.00	平成19年11月30日	平成20年 2月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,816,283	10.00	平成20年 5月31日	平成20年 8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 5月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,320</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)</td> <td style="text-align: right;">7,377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,589</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,320	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	109	有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	7,377	現金及び現金同等物	25,589	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 5月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,299</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)</td> <td style="text-align: right;">3,825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,662</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにマイクロケム CORP. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにマイクロケム CORP. 株式の取得価額とマイクロケム CORP. の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,642百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>マイクロケムCORP. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,202百万円</td> </tr> <tr> <td>マイクロケムCORP. 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：マイクロケムCORP. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,037百万円</td> </tr> </table> <p>3 吸収分割により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p style="margin-left: 20px;">吸収分割によりカヤク・ジャパン(株)を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,756百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,299	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	462	有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	3,825	現金及び現金同等物	21,662	流動資産	722百万円	固定資産	109百万円	のれん	1,642百万円	流動負債	272百万円	マイクロケムCORP. 株式の取得価額	2,202百万円	マイクロケムCORP. 現金及び現金同等物	164百万円	差引：マイクロケムCORP. 取得のための支出	2,037百万円	現金同等物	100百万円	その他流動資産	1,265百万円	固定資産	1,756百万円	流動負債	1,405百万円	固定負債	245百万円
現金及び預金勘定	18,320																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	109																																								
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	7,377																																								
現金及び現金同等物	25,589																																								
現金及び預金勘定	18,299																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	462																																								
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	3,825																																								
現金及び現金同等物	21,662																																								
流動資産	722百万円																																								
固定資産	109百万円																																								
のれん	1,642百万円																																								
流動負債	272百万円																																								
マイクロケムCORP. 株式の取得価額	2,202百万円																																								
マイクロケムCORP. 現金及び現金同等物	164百万円																																								
差引：マイクロケムCORP. 取得のための支出	2,037百万円																																								
現金同等物	100百万円																																								
その他流動資産	1,265百万円																																								
固定資産	1,756百万円																																								
流動負債	1,405百万円																																								
固定負債	245百万円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	268	252	15	機械装置及び 運搬具	7	3	4
有形固定資産 その他	869	495	374	有形固定資産 その他	572	320	251
無形固定資産 その他	452	272	180	無形固定資産 その他	449	259	189
合計	1,590	1,020	570	合計	1,028	583	444
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内			263	1年内			189
1年超			306	1年超			255
合計			570	合計			444
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			354百万円	支払リース料			266百万円
減価償却費相当額			354百万円	減価償却費相当額			266百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2 貸主側				2 貸主側			
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (百万円)				リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (百万円)			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
建物及び構築物	296	166	129	建物及び構築物	296	172	123
未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内			51	1年内			51
1年超			155	1年超			103
合計			206	合計			155
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。 受取リース料及び減価償却費				(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			51百万円	受取リース料			51百万円
減価償却費			6百万円	減価償却費			6百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年5月31日)

該当事項なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年5月31日)

区分	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	5,801	14,460	8,658
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,905	1,908	3
小計	7,707	16,369	8,661
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,023	870	152
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,059	1,055	3
小計	2,082	1,926	156
合計	9,790	18,295	8,505

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

該当事項なし。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
539	191	0

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年5月31日)

(1)満期保有目的の債券

非上場の地方債 29百万円

(2)その他有価証券

非上場株式 1,089百万円

出資金 116百万円

出資証券 0百万円

コマーシャルペーパー 6,988百万円

マネーマネジメントファンド 389百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	29	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	29	-	-

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年5月31日)

該当事項なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年5月31日)

区分	当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	5,917	10,891	4,974
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	506	507	0
小計	6,423	11,399	4,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	2,581	2,326	254
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,581	2,326	254
合計	9,004	13,725	4,720

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

該当事項なし。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
535	439	4

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年5月31日）

その他有価証券

非上場株式	988百万円
出資金	87百万円
出資証券	0百万円
コマーシャルペーパー	2,996百万円
マネーマネジメントファンド	829百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年5月31日）

該当事項なし。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>(1) 取引の内容・取組方針・目的 当社グループ(当社及び一部連結子会社)は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的のみで、外貨建債権債務を対象とし、当該取引額を限度として、為替予約取引を利用しており、投機目的でのデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループ(当社及び一部連結子会社)は、為替レートの変動リスクを回避する目的のみで為替予約取引を利用しているため、市場リスクは極めて少ないと判断している。 当社グループ(当社及び一部連結子会社)が現在行っているデリバティブ取引は、信用力の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないと判断している。 なお、当社グループ(当社及び一部連結子会社)は取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用していない。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続き等を定めた内規に則り、リスク管理を行っている。為替予約は経理部が管轄しており、事業部長の決裁による事業部門からの依頼に基づき経理部長の決裁により経理部が実行している。経理部は半期毎に為替予約の状況をまとめ、残高と共に経営会議に報告している。 連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、事業部門からの要請に基づき経理部が為替予約を実行している。また、当社経理部は半期ごとに各連結子会社からデリバティブ取引の取引額及び残高等の報告を受けている。</p>	<p>(1) 取引の内容・取組方針・目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務は、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているため、開示の対象から除いており、それ以外の為替予約の残高はない。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従来、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していたが、平成18年 6 月 1 日より両制度を統合し、確定給付年金制度へ移行している。</p> <p>国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。一部の在外子会社では、確定拠出型退職給付制度を設けている。また、当社は退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で、1社が確定給付年金制度を、8社が退職一時金制度を有している。また、厚生年金基金に1社が加入しているほか、適格退職年金制度を2社が採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付年金制度を設けている。</p> <p>国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。一部の在外子会社では、確定拠出型退職給付制度を設けている。また、当社は退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で、2社が確定給付年金制度を、6社が退職一時金制度を有している。また、厚生年金基金を1社が採用している。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年 5 月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">25,380</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td style="text-align: right;">25,992</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">611</td></tr> <tr><td>(4)未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,282</td></tr> <tr><td>(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">1,910</td></tr> <tr><td>(6)連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">3,581</td></tr> <tr><td>(7)前払年金費用</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>(8)退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,904</td></tr> </table> <p>(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1)退職給付債務	25,380	(2)年金資産	25,992	(3)未積立退職給付債務	611	(4)未認識数理計算上の差異	2,282	(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,910	(6)連結貸借対照表計上額純額	3,581	(7)前払年金費用	322	(8)退職給付引当金	3,904	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年 5 月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">25,978</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td style="text-align: right;">23,117</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,861</td></tr> <tr><td>(4)未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">1,621</td></tr> <tr><td>(6)連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">4,388</td></tr> <tr><td>(7)前払年金費用</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>(8)退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,674</td></tr> </table> <p>(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1)退職給付債務	25,978	(2)年金資産	23,117	(3)未積立退職給付債務	2,861	(4)未認識数理計算上の差異	94	(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,621	(6)連結貸借対照表計上額純額	4,388	(7)前払年金費用	285	(8)退職給付引当金	4,674
(1)退職給付債務	25,380																																
(2)年金資産	25,992																																
(3)未積立退職給付債務	611																																
(4)未認識数理計算上の差異	2,282																																
(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,910																																
(6)連結貸借対照表計上額純額	3,581																																
(7)前払年金費用	322																																
(8)退職給付引当金	3,904																																
(1)退職給付債務	25,978																																
(2)年金資産	23,117																																
(3)未積立退職給付債務	2,861																																
(4)未認識数理計算上の差異	94																																
(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,621																																
(6)連結貸借対照表計上額純額	4,388																																
(7)前払年金費用	285																																
(8)退職給付引当金	4,674																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,318</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">1,389</td></tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	(1)勤務費用	1,318	(2)利息費用	495	(3)期待運用収益	336	(4)数理計算上の差異の費用処理額	204	(5)過去勤務債務の費用処理額	291	(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,389	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,313</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">1,182</td></tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	(1)勤務費用	1,313	(2)利息費用	532	(3)期待運用収益	423	(4)数理計算上の差異の費用処理額	45	(5)過去勤務債務の費用処理額	284	(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,182								
(1)勤務費用	1,318																																
(2)利息費用	495																																
(3)期待運用収益	336																																
(4)数理計算上の差異の費用処理額	204																																
(5)過去勤務債務の費用処理額	291																																
(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,389																																
(1)勤務費用	1,313																																
(2)利息費用	532																																
(3)期待運用収益	423																																
(4)数理計算上の差異の費用処理額	45																																
(5)過去勤務債務の費用処理額	284																																
(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,182																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td><td>ポイント基準及び 期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2)割引率</td><td>2.0%～2.1%</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益率</td><td>1.0%～2.1%</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td></tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び 期間定額基準	(2)割引率	2.0%～2.1%	(3)期待運用収益率	1.0%～2.1%	(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		(5)過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td><td>ポイント基準及び 期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2)割引率</td><td>2.0%～2.1%</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益率</td><td>1.0%～2.1%</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td></tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び 期間定額基準	(2)割引率	2.0%～2.1%	(3)期待運用収益率	1.0%～2.1%	(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		(5)過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)					
(1)退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び 期間定額基準																																
(2)割引率	2.0%～2.1%																																
(3)期待運用収益率	1.0%～2.1%																																
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																	
(5)過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																	
(1)退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び 期間定額基準																																
(2)割引率	2.0%～2.1%																																
(3)期待運用収益率	1.0%～2.1%																																
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																	
(5)過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																	

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成16年2月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役2名 同社管理職12名 同社その他2名
ストック・オプションの数	普通株式 100,000
付与日	平成16年2月10日
権利確定条件	付与日(平成16年2月10日)から権利確定日(平成16年2月10日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成16年2月10日～平成21年2月9日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式である。

株式数に換算して記載している。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社管理職5名 同社その他2名
ストック・オプションの数	普通株式 31,000
付与日	平成17年3月10日
権利確定条件	付与日(平成17年3月10日)から権利確定日(平成17年3月10日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成17年3月10日～平成22年3月9日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式である。

株式数に換算して記載している。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成18年2月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社管理職4名 同社その他1名
ストック・オプションの数	普通株式 10,000
付与日	平成18年2月2日
権利確定条件	付与日(平成18年2月2日)から権利確定日(平成18年2月2日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年2月2日～平成23年2月1日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式である。

株式数に換算して記載している。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役1名
ストック・オプションの数	普通株式 10,000
付与日	平成18年3月30日
権利確定条件	付与日(平成18年3月30日)から権利確定日(平成18年3月30日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年3月30日～平成23年3月29日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式である。

株式数に換算して記載している。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年1月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役2名
ストック・オプションの数	普通株式 20,000
付与日	平成19年1月31日
権利確定条件	付与日(平成19年1月31日)から権利確定日(平成19年1月31日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年1月31日～平成24年1月31日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式である。

株式数に換算して記載している。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年2月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役9名 同社管理職10名 同社その他8名

ストック・オプションの数	普通株式 80,000
付与日	平成19年2月14日
権利確定条件	付与日(平成19年2月14日)から権利確定日(平成19年2月14日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年2月14日～平成24年2月14日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式である。
 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成16年 2月10日	平成17年 3月10日	平成18年 2月2日	平成18年 3月30日	平成19年 1月31日	平成19年 2月14日
権利確定前						
期首(株)						
付与(株)						
失効(株)						
権利確定(株)						
未確定残(株)						
権利確定後						
期首(株)	63,050	24,250	10,000	10,000		
権利確定(株)					20,000	80,000
権利行使(株)	46,700	6,750				
失効(株)						
未確定残(株)	16,350	17,500	10,000	10,000	20,000	80,000

単価情報

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成16年 2月10日	平成17年 3月10日	平成18年 2月2日	平成18年 3月30日	平成19年 1月31日	平成19年 2月14日
権利行使価格 (米ドル)	4.66	8.70	17.16	17.16	25.13	25.13
行使時平均株価 (米ドル)						
付与日における公 正な評価単価 (米ドル)						

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについて、当該連結子会社は未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値により算定している。

- (1) 価値算定の基礎となる株式の評価方法 DCF方式等
- (2) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 円
- (3) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当なし

当連結会計年度(自 平成19年 6 月 1 日至 平成20年 5 月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成16年 2 月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 2 名 同社管理職12名 同社その他 2 名
ストック・オプションの数	普通株式 100,000
付与日	平成16年 2 月10日
権利確定条件	付与日(平成16年 2 月10日)から権利確定日(平成16年 2 月10日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成16年 2 月10日～平成21年 2 月 9 日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式である。

株式数に換算して記載している。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成17年 3 月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社管理職 5 名 同社その他 2 名
ストック・オプションの数	普通株式 31,000
付与日	平成17年 3 月10日
権利確定条件	付与日(平成17年 3 月10日)から権利確定日(平成17年 3 月10日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成17年 3 月10日～平成22年 3 月 9 日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式である。

株式数に換算して記載している。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成18年2月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社管理職4名 同社その他1名
ストック・オプションの数	普通株式 10,000
付与日	平成18年2月2日
権利確定条件	付与日(平成18年2月2日)から権利確定日(平成18年2月2日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年2月2日～平成23年2月1日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式である。

株式数に換算して記載している。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役1名
ストック・オプションの数	普通株式 10,000
付与日	平成18年3月30日
権利確定条件	付与日(平成18年3月30日)から権利確定日(平成18年3月30日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年3月30日～平成23年3月29日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式である。

株式数に換算して記載している。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年1月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役2名
ストック・オプションの数	普通株式 20,000
付与日	平成19年1月31日
権利確定条件	付与日(平成19年1月31日)から権利確定日(平成19年1月31日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年1月31日～平成24年1月31日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式である。

株式数に換算して記載している。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年2月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役9名 同社管理職10名 同社その他8名

ストック・オプションの数	普通株式 80,000
付与日	平成19年2月14日
権利確定条件	付与日(平成19年2月14日)から権利確定日(平成19年2月14日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年2月14日～平成24年2月14日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式である。

株式数に換算して記載している。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年4月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社その他1名
ストック・オプションの数	普通株式 5,000
付与日	平成19年4月5日
権利確定条件	付与日(平成19年4月5日)から権利確定日(平成19年4月5日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年4月5日～平成24年4月4日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式である。

株式数に換算して記載している。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年12月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社管理職1名
ストック・オプションの数	普通株式 1,500
付与日	平成19年12月2日
権利確定条件	付与日(平成19年12月2日)から権利確定日(平成19年12月2日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年12月2日～平成24年12月1日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式である。

株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成16年2月10日	平成17年3月10日	平成18年2月2日	平成18年3月30日	平成19年1月31日	平成19年2月14日
権利確定前						
期首(株)						
付与(株)						

失効(株)						
権利確定(株)						
未確定残(株)						
権利確定後						
期首(株)	16,350	17,500	10,000	10,000	20,000	80,000
権利確定(株)						
権利行使(株)		1,850				3,385
失効(株)		535		10,000	10,000	5,380
未確定残(株)	16,350	15,115	10,000	0	10,000	71,235

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年 4月5日	平成19年 12月2日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)	5,000	1,500
権利行使(株)		
失効(株)		
未確定残(株)	5,000	1,500

単価情報

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成16年 2月10日	平成17年 3月10日	平成18年 2月2日	平成18年 3月30日	平成19年 1月31日	平成19年 2月14日
権利行使価格 (米ドル)	4.66	8.70	17.16	17.16	25.13	25.13
行使時平均株価 (米ドル)						
付与日における公 正な評価単価 (米ドル)						

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年 4月5日	平成19年 12月2日
権利行使価格 (米ドル)	25.13	25.13

行使時平均株価 (米ドル)		
付与日における公 正な評価単価 (米ドル)		

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについて、当該連結子会社は未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値により算定している。

- (1) 価値算定の基礎となる株式の評価方法 DCF方式等
- (2) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 円
- (3) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当なし

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 流動資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,255</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td> 割戻引当金</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,427</td></tr> <tr><td> 固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,288</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,822</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">931</td></tr> <tr><td> 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,041</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,075</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,966</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,393</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 流動負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td> 固定負債</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">3,178</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,461</td></tr> <tr><td> 連結子会社の土地に係る簿価修正額</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td> のれん及びその他の無形固定資産等</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,086</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,092</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,698</td></tr> </table>	繰延税金資産		流動資産		未払賞与	1,255	未払事業税	483	割戻引当金	167	その他	521	合計	2,427	固定資産		退職給付引当金	2,288	繰越欠損金	2,822	その他	931	小計	6,041	評価性引当額	3,075	合計	2,966	繰延税金資産合計	5,393	繰延税金負債		流動負債		その他	5	固定負債		固定資産圧縮記帳積立金	3,178	その他有価証券評価差額金	3,461	連結子会社の土地に係る簿価修正額	706	のれん及びその他の無形固定資産等	382	その他	358	合計	8,086	繰延税金負債合計	8,092	繰延税金負債の純額	2,698	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 流動資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,148</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td> 割戻引当金</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">664</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,155</td></tr> <tr><td> 固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,169</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,750</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">973</td></tr> <tr><td> 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,892</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,082</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,810</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,966</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 流動負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td> 固定負債</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">3,557</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,965</td></tr> <tr><td> 連結子会社の土地に係る簿価修正額</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td> のれん及びその他の無形固定資産等</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮記帳特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,193</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,204</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,238</td></tr> </table>	繰延税金資産		流動資産		未払賞与	1,148	未払事業税	189	割戻引当金	151	その他	664	合計	2,155	固定資産		退職給付引当金	2,169	繰越欠損金	2,750	その他	973	小計	5,892	評価性引当額	3,082	合計	2,810	繰延税金資産合計	4,966	繰延税金負債		流動負債		その他	11	固定負債		固定資産圧縮記帳積立金	3,557	その他有価証券評価差額金	1,965	連結子会社の土地に係る簿価修正額	706	のれん及びその他の無形固定資産等	275	固定資産圧縮記帳特別勘定積立金	444	その他	243	合計	7,193	繰延税金負債合計	7,204	繰延税金負債の純額	2,238
繰延税金資産																																																																																																															
流動資産																																																																																																															
未払賞与	1,255																																																																																																														
未払事業税	483																																																																																																														
割戻引当金	167																																																																																																														
その他	521																																																																																																														
合計	2,427																																																																																																														
固定資産																																																																																																															
退職給付引当金	2,288																																																																																																														
繰越欠損金	2,822																																																																																																														
その他	931																																																																																																														
小計	6,041																																																																																																														
評価性引当額	3,075																																																																																																														
合計	2,966																																																																																																														
繰延税金資産合計	5,393																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
流動負債																																																																																																															
その他	5																																																																																																														
固定負債																																																																																																															
固定資産圧縮記帳積立金	3,178																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,461																																																																																																														
連結子会社の土地に係る簿価修正額	706																																																																																																														
のれん及びその他の無形固定資産等	382																																																																																																														
その他	358																																																																																																														
合計	8,086																																																																																																														
繰延税金負債合計	8,092																																																																																																														
繰延税金負債の純額	2,698																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
流動資産																																																																																																															
未払賞与	1,148																																																																																																														
未払事業税	189																																																																																																														
割戻引当金	151																																																																																																														
その他	664																																																																																																														
合計	2,155																																																																																																														
固定資産																																																																																																															
退職給付引当金	2,169																																																																																																														
繰越欠損金	2,750																																																																																																														
その他	973																																																																																																														
小計	5,892																																																																																																														
評価性引当額	3,082																																																																																																														
合計	2,810																																																																																																														
繰延税金資産合計	4,966																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
流動負債																																																																																																															
その他	11																																																																																																														
固定負債																																																																																																															
固定資産圧縮記帳積立金	3,557																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,965																																																																																																														
連結子会社の土地に係る簿価修正額	706																																																																																																														
のれん及びその他の無形固定資産等	275																																																																																																														
固定資産圧縮記帳特別勘定積立金	444																																																																																																														
その他	243																																																																																																														
合計	7,193																																																																																																														
繰延税金負債合計	7,204																																																																																																														
繰延税金負債の純額	2,238																																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異</p> <p>同左</p>																																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 合併及び吸収分割

平成19年10月23日開催の当社取締役会において、当社を存続会社、当社連結子会社である(株)カヤテックを消滅会社とする合併契約書について決議、締結並びに当社及び旭化成ケミカルズ(株)を分割会社、当社連結子会社であるカヤク・ジャパン(株)を承継会社とする産業火薬事業に関する共同吸収分割契約書について決議し、平成19年10月25日に締結した。その後、平成20年1月2日に吸収合併及び吸収分割を行った。

(1)合併の目的及び吸収分割を行った主な理由を含む取引の概要

産業火薬の国内市場は公共投資の削減や土木工事の減少によって毎年縮小を続け、今後もその傾向は続くと思われる。そのような中で、事業の集中や規模拡大による生産性の向上や、間接コストの低減によって、効率的な経営資源の活用ができ、収益力向上が図れると判断した。また、両グループ会社の技術力統合による相乗効果によって、生産や火薬消費の安全性向上も果たせるものとする。これにより当社連結子会社であったカヤク・ジャパン(株)は、当社と旭化成ケミカルズ(株)が50%づつ出資することとなり、当社の持分法会社としてグループの拡大発展に寄与することが期待される。なお、この吸収分割は共同支配企業の形成に該当すると判定している。

(2)合併について

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業：日本化薬(株)

事業の内容：医薬品、染料、農薬、火薬、機能性材料、触媒、自動車安全部品の製造及び販売

被結合企業：(株)カヤテック

事業の内容：産業火薬の販売、危険性評価試験の受託

企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)カヤテックを消滅会社とする吸収合併

(3)吸収分割について

結合当事企業の名称及びその事業の内容

共同支配投資企業：当社及び旭化成ケミカルズ(株)

共同支配企業：カヤク・ジャパン(株)

事業の内容：産業火薬の製造販売（(株)カヤテックとの合併により承継する事業を含む）

企業結合の法的形式

当社及び旭化成ケミカルズ(株)を分割会社とし、カヤク・ジャパン(株)を分割承継会社とする物的分割である。吸収分割承継会社は当社の100%子会社であったため、新株の割当は行っていない。

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に定められた要件を以下のとおり満たしていることから、共同支配企業の形成に該当すると判定し、持分プーリング法に準じた処理方法を適用している。

- a. 共同支配投資企業となる当社及び旭化成ケミカルズ(株)は独立した企業である。
- b. 共同支配投資企業となる当社及び旭化成ケミカルズ(株)は共同支配となる契約等を締結している。
- c. 結合企業に際して支払われた対価の全てが議決権のある株式である。
- d. 上記以外に支配関係を示す一定の事実が存在しない。

吸収分割する資産、負債の項目及び金額（百万円）

資産		負債	
流動資産	1,090	流動負債	1,090
固定資産	1,426	固定負債	228
資産合計	2,517	負債合計	1,319

当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分割した事業に係る損益の概算額

売上高：2,958百万円、営業利益：371百万円

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)							
	機能化学 品事業 (百万円)	医 薬 事 業 (百万円)	セイフティ システムズ 事業 (百万円)	化学品 事 業 (百万円)	その他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	61,942	41,700	16,982	24,538	2,960	148,124	-	148,124
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	122	1	-	293	6	424	(424)	-
計	62,065	41,702	16,982	24,831	2,967	148,548	(424)	148,124
営業費用	53,641	34,227	17,099	22,990	1,374	129,332	5,255	134,588
営業利益又は営業損失()	8,424	7,475	116	1,840	1,592	19,215	(5,679)	13,536
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	64,388	40,075	25,464	27,067	16,550	173,545	33,535	207,081
減価償却費	2,685	1,818	1,890	1,149	608	8,152	577	8,730
減損損失	-	-	819	-	-	819	-	819
資本的支出	7,196	1,213	4,686	1,417	101	14,615	422	15,038

	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)							
	機能化学 品事業 (百万円)	医 薬 事 業 (百万円)	セイフティ システムズ 事業 (百万円)	化学品 事 業 (百万円)	その他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	59,593	42,325	20,274	19,719	2,989	144,901	-	144,901
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	130	5	-	253	6	397	(397)	-
計	59,724	42,331	20,274	19,972	2,996	145,299	(397)	144,901
営業費用	52,704	34,494	20,094	18,849	1,403	127,545	4,904	132,450
営業利益	7,019	7,837	180	1,123	1,592	17,753	(5,301)	12,451
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	68,338	42,432	30,216	20,117	16,377	177,481	29,788	207,269
減価償却費	3,457	2,173	2,938	1,039	586	10,195	671	10,867
資本的支出	3,717	3,426	4,973	778	46	12,943	336	13,279

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 事業区分に属する主要な製品

事業区分	売上区分	主要製品
機能化学品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、合成樹脂用難燃剤、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド樹脂、高機能化学品
	電子情報材料	光学機能フィルム、光ディスク用樹脂、光学部材、機能性色素、インクジェットプリンター用色素、液晶プロジェクタ用部材
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
医薬事業	医薬品	抗悪性腫瘍剤、神経系薬剤、循環器用薬剤、消化器用薬剤、代謝性薬剤、抗生物質製剤、消炎鎮痛パップ剤、医療機器、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、診断薬
セイフティシステムズ事業	セイフティシステムズ	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ
化学品事業	アグロ	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤、生物農薬
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材
	火薬	産業用爆薬、黒色火薬、電気雷管、導火管付き雷管、コンクリート破砕器、危険性評価試験、火工品
その他事業	その他	不動産事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	5,726	5,265	親会社本社の管理部門に係わる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	33,661	29,063	親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)

4 減価償却費及び資本的支出には、各々長期前払費用にかかる金額が含まれていない。

5 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づいて減価償却を行い、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以降5年間で備忘価額を残して均等償却している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、機能化学品事業が166百万円、医薬事業が153百万円、セイフティシステムズ事業が19百万円、化学品事業が85百万円、その他事業が7百万円、消去又は全社が22百万円増加し、営業利益が同額減少している。

- 6 従来、事業区分は「機能化学品事業」「医薬事業」「化学品事業」「その他事業」の4事業区分に分類していたが、自動車安全部品を取り扱う事業規模「セイフティシステムズ事業」の事業規模が拡大したことに伴い、管理区分上もセイフティシステムズ事業本部を新設していることから、事業の実態をより適正に反映させるため、当連結会計年度より、「機能化学品事業」の中の「セイフティシステムズ事業」を区分表示することに変更している。このため、事業区分は「機能化学品事業」「医薬事業」「セイフティシステムズ事業」「化学品事業」「その他事業」の5事業区分となっている。なお、当連結会計年度及び前連結会計年度は、変更後の事業区分に組替えている。従来の事業区分の方法による事業の種類別セグメント情報は以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 3 1日)						
	機能化学 品事業 (百万円)	医 薬 事 業 (百万円)	化学品 事 業 (百万円)	その他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	78,925	41,700	24,538	2,960	148,124	-	148,124
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	116	1	293	6	418	(418)	-
計	79,042	41,702	24,831	2,967	148,542	(418)	148,124
営業費用	70,734	34,227	22,990	1,374	129,326	5,261	134,588
営業利益	8,307	7,475	1,840	1,592	19,215	(5,679)	13,536
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	89,852	40,075	27,067	16,550	173,545	33,535	207,081
減価償却費	4,575	1,818	1,149	608	8,152	577	8,730
減損損失	819	-	-	-	819	-	819
資本的支出	11,883	1,213	1,417	101	14,615	422	15,038

	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 3 1日)						
	機能化学 品事業 (百万円)	医 薬 事 業 (百万円)	化学品 事 業 (百万円)	その他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	79,867	42,325	19,719	2,989	144,901	-	144,901
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	130	5	253	6	397	(397)	-
計	79,998	42,331	19,972	2,996	145,299	(397)	144,901
営業費用	72,798	34,494	18,849	1,403	127,545	4,904	132,450
営業利益	7,199	7,837	1,123	1,592	17,753	(5,301)	12,451
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	98,554	42,432	20,117	16,377	177,481	29,788	207,269
減価償却費	6,396	2,173	1,039	586	10,195	671	10,867
資本的支出	8,690	3,426	778	46	12,943	336	13,279

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	128,450	19,674	148,124	-	148,124
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,629	7,196	13,825	(13,825)	-
計	135,079	26,870	161,949	(13,825)	148,124
営業費用	117,636	25,166	142,802	(8,214)	134,588
営業利益	17,443	1,703	19,146	(5,610)	13,536
資産	156,124	31,539	187,663	19,417	207,081

	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)				
	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	125,169	19,732	144,901	-	144,901
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,380	6,449	12,829	(12,829)	-
計	131,550	26,181	157,731	(12,829)	144,901
営業費用	115,018	24,739	139,757	(7,307)	132,450
営業利益	16,531	1,442	17,973	(5,522)	12,451
資産	160,589	33,029	193,618	13,650	207,269

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域.....アメリカ、中国、チェコ
3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	29,399	20,768	50,168
連結売上高(百万円)	-	-	148,124
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.8	14.0	33.8

	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	31,155	21,105	52,261
連結売上高(百万円)	-	-	144,901

連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.5	14.6	36.1
----------------------	------	------	------

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....台湾、韓国、中国
(2) その他の地域.....アメリカ、ドイツ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	カヤク・ジャパン株式会社	東京都墨田区	60	産業用火薬類の製造及び販売、危険性評価試験	(所有)直接 50.0	兼任3人 出向2人	土地の賃貸	資金の貸付	2,266	貸付金	2,166
								分割資産合計	2,517		-
								分割負債合計	1,319		-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 . 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
2 . 資産、負債の分割については、共同吸収分割契約書に基づく分割である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	646.78円	1株当たり純資産額	652.54円
1株当たり当期純利益金額	36.37円	1株当たり当期純利益金額	36.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.32円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,610	6,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,610	6,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,747	181,646
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)(注)	47	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権 2種類(新株予約権の数 100,000個)	連結子会社の新株予約権 4種類(新株予約権の数 87,735個)

(注) 連結子会社の発行する潜在株式に係る権利の行使を仮定した場合の当期純利益の減少額である。

重要な後発事象

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
<p>親会社と旭化成ケミカルズ株式会社は、各々の企業グループが行なっている産業火薬事業に係る製造、販売及び研究開発業務を両社共同出資による合弁会社に統合、再編することに合意する基本合意書を平成19年6月5日付で締結した。本統合により、公共投資削減等によって長期的、構造的に厳しい環境にある産業火薬業界において、より安定的かつ高品質の製品供給体制が構築され、わが国のインフラ整備に不可欠な基礎産業資材である産業火薬の事業基盤が強化される。</p> <p>統合、再編の方法等の詳細については今後策定、締結する予定の合弁基本契約において定めることとしている。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,112	2,873	4.29	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,987	5,301	1.87	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,033	11,727	1.75	平成21年6月～平成27年9月
その他の有利子負債 取引保証金	726	474	1.80	
その他の有利子負債 建設協力金 (1年超)	1,642	1,407	2.00	平成26年3月
合計	21,502	21,785		

(注) 1 「平均利率」は期末借入金残高の加重平均により算出している。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,840	3,708	2,574	900
その他の有利子 負債	234	234	234	234

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		3,196		5,673	
2 受取手形	2,6	547		715	
3 売掛金	2	37,810		38,903	
4 有価証券		6,988		2,996	
5 商品		3,206		2,274	
6 製品		6,695		6,055	
7 半製品		4,965		4,009	
8 原材料		2,491		2,622	
9 仕掛品		207		381	
10 貯蔵品		345		321	
11 前払費用		616		478	
12 繰延税金資産		1,767		1,497	
13 未収金		1,544		1,815	
14 短期貸付金	2	255		2,190	
15 その他		415		749	
貸倒引当金		0		0	
流動資産合計		71,057	45.4	70,684	45.1
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		51,145		50,266	
減価償却累計額		28,465	22,680	28,216	22,050
2 構築物		11,142		10,418	
減価償却累計額		8,156	2,985	7,583	2,834
3 機械及び装置		66,652		65,810	
減価償却累計額		54,544	12,108	53,927	11,883
4 車両運搬具		635		579	
減価償却累計額		562	72	511	68
5 工具器具備品		13,670		14,173	
減価償却累計額		11,100	2,570	11,812	2,360
6 土地			4,886		4,812
7 建設仮勘定			1,670		1,939
有形固定資産合計		46,975	30.0	45,949	29.3
(2) 無形固定資産					
1 特許権		7		4	
2 借地権		320		306	
3 商標権		895		761	

4 ソフトウェア		680			326	
5 その他		225			73	
無形固定資産合計		2,129	1.4		1,473	0.9
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		18,833			14,304	
2 関係会社株式		10,975			15,157	
3 出資金		15			15	
4 関係会社出資金		2,179			2,750	
5 従業員長期貸付金		0			0	
6 関係会社長期貸付金		8,310			11,992	
7 長期前払費用		2,110			1,456	
8 差入保証金		794			786	
9 その他		676			299	
貸倒引当金		3,996			4,550	
投資損失引当金		3,631			3,631	
投資その他の資産合計		36,268	23.2		38,580	24.6
固定資産合計		85,373	54.6		86,003	54.9
資産合計		156,430	100.0		156,688	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
1 支払手形	2,6	605		635		
2 買掛金	2	7,909		9,908		
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	3,276		4,138		
4 未払金	4	6,654		5,850		
5 未払費用		3,405		3,553		
6 未払法人税等		4,167		749		
7 前受金		164		117		
8 預り金		164		323		
9 返品調整引当金		57		32		
10 割戻引当金		410		373		
11 役員賞与引当金		150		122		
12 その他		4		0		
流動負債合計		26,968	17.2	25,804	16.5	
固定負債						
1 長期借入金	1	10,529		11,493		
2 繰延税金負債		4,024		3,497		
3 退職給付引当金		3,170		3,949		
4 修繕引当金		249		279		
5 長期預り金	1	11,519		11,140		
6 その他		522		560		
固定負債合計		30,015	19.2	30,919	19.7	
負債合計		56,983	36.4	56,723	36.2	
純資産の部						
株主資本						
1 資本金		14,932	9.5	14,932	9.5	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		17,257		17,257		
(2) その他資本剰余金		11		12		
資本剰余金合計		17,268	11.0	17,269	11.0	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		3,733		3,733		
(2) その他利益剰余金						
特別償却積立金		173		91		
圧縮記帳積立金		4,467		5,024		
圧縮記帳特別勘定 積立金		-		648		
特定災害防止準備金		1		3		
別途積立金		49,430		51,930		
繰越利益剰余金		5,060		4,174		
利益剰余金合計		62,866	40.2	65,605	41.9	

4 自己株式		511	0.3		575	0.4
株主資本合計		94,556	60.4		97,233	62.1
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		4,890			2,731	
評価・換算差額等合計		4,890	3.1		2,731	1.7
純資産合計		99,446	63.6		99,964	63.8
負債純資産合計		156,430	100.0		156,688	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
売上高							
1 製品売上高		82,915			84,565		
2 商品売上高		18,727			17,101		
3 不動産賃貸収入		1,981	103,624	100.0	2,006	103,673	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		8,047			6,695		
2 商品期首たな卸高		3,403			3,206		
3 当期製品製造原価	1	46,945			51,079		
4 当期商品仕入高		13,235			11,353		
5 不動産賃貸費用		855			896		
合計		72,487			73,231		
6 製品期末たな卸高		6,695			6,055		
7 商品期末たな卸高		3,206			2,274		
8 他勘定振替高	2	309	62,275	60.1	1,314	63,586	61.3
売上総利益			41,348	39.9		40,086	38.7
返品調整引当金戻入額		62			57		
返品調整引当金繰入額		57	5		32	24	
差引売上総利益			41,353	39.9		40,111	38.7
販売費及び一般管理費							
1 販売費	3	18,584			17,905		
2 一般管理費	1,3	14,196	32,780	31.6	13,303	31,209	30.1
営業利益			8,573	8.3		8,901	8.6
営業外収益							
1 受取利息		67			86		
2 有価証券利息		0			-		
3 受取配当金	4	1,290			1,426		
4 受取保険配当金		216			217		
5 開発負担金受入額		-			650		
6 為替差益		778			-		
7 その他雑収入		876	3,229	3.1	534	2,915	2.8
営業外費用							
1 支払利息		196			295		
2 遊休不動産関係費用		105			105		
3 たな卸資産処分損		11			10		
4 為替差損		-			1,003		
5 その他雑損失		271	584	0.6	317	1,732	1.7
経常利益			11,218	10.8		10,084	9.7
特別利益							
1 固定資産売却益	5	206			3,832		

2 投資有価証券売却益		191			433		
3 抱合株式消滅差益		-	397	0.4	58	4,323	4.2
特別損失							
1 固定資産処分損	6	998			1,192		
2 たな卸資産処分損	7	-			1,684		
3 関係会社貸倒引当金繰入額		2,645			1,098		
4 投資有価証券評価損		-			82		
5 貸倒引当金繰入額		6			10		
6 土壌調査費用		26	3,676	3.5	-	4,069	3.9
税引前当期純利益			7,938	7.7		10,339	10.0
法人税、住民税 及び事業税		4,504			2,668		
法人税等調整額		913	3,591	3.5	1,298	3,966	3.8
当期純利益			4,347	4.2		6,372	6.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		28,452	60.0	30,704	61.0
労務費		4,779	10.1	4,734	9.4
(うち退職給付引当金繰入額)		(271)	(0.6)	(197)	(0.4)
経費		14,994	31.6	15,973	31.8
(うち外注加工費)		(1,972)	(4.2)	(1,633)	(3.2)
(うち減価償却費)		(3,832)	(8.1)	(5,019)	(10.0)
当期発生費用		48,226	101.7	51,412	102.2
他勘定振替高	1	788		1,115	
当期製造費用		47,437	100.0	50,297	100.0
半製品、仕掛品期首たな卸高		4,681		5,173	
半製品、仕掛品期末たな卸高		5,173		4,391	
当期製品製造原価		46,945		51,079	

(注) 1 他勘定振替高の内容は、主として販売費、一般管理費及び特別損失への払出しである。

2 原価計算の方法は、工程別総合原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当引当積立金	中間配当積立金	研究開発積立金	新事業開発積立金	特別償却積立金	
平成18年 5月31日残高(百万円)	14,932	17,257	6	17,263	3,733	2,800	3	13,300	4,100	262
事業年度中の変動額										
自己株式の処分			4	4						
配当引当積立金の取崩						2,800				
中間配当積立金の取崩							3			
研究開発積立金の取崩								13,300		
新事業開発積立金の取崩									4,100	
特別償却積立金の取崩										89
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	4	4	-	2,800	3	13,300	4,100	89
平成19年 5月31日残高(百万円)	14,932	17,257	11	17,268	3,733	-	-	-	-	173

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計		
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金合計						
圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定積立金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成18年 5月31日残高(百万円)	3,480	1,466	-	31,930	1,897	62,973	395	94,774	4,945	4,945	99,720
事業年度中の変動額											
剰余金の配当					2,636	2,636		2,636			2,636
剰余金の配当(中間配当)					1,817	1,817		1,817			1,817
当期純利益					4,347	4,347		4,347			4,347
自己株式の取得						-	123	123			123
自己株式の処分						-	7	12			12
配当引当積立金の取崩					2,800	-		-			-
中間配当積立金の取崩					3	-		-			-
研究開発積立金の取崩					13,300	-		-			-
新事業開発積立金の取崩					4,100	-		-			-
特別償却積立金の取崩					89	-		-			-
圧縮記帳積立金の積立	1,458				1,458	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩	470				470	-		-			-
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩		1,466			1,466	-		-			-
特定災害防止準備金の積立			1		1	-		-			-
別途積立金の積立				17,500	17,500	-		-			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						-		-	55	55	55
事業年度中の変動額合計(百万円)	987	1,466	1	17,500	3,163	106	116	218	55	55	273
平成19年 5月31日残高(百万円)	4,467	-	1	49,430	5,060	62,866	511	94,556	4,890	4,890	99,446

当事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却積立金	圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定積立金	特定災害防止準備金	別途積立金	
平成19年 5月31日残高(百万円)	14,932	17,257	11	17,268	3,733	173	4,467	-	1	49,430
事業年度中の変動額										
自己株式の処分			1	1						
特別償却積立金の取崩						81				
圧縮記帳積立金の積立							1,186			
圧縮記帳積立金の取崩							629			
圧縮記帳特別勘定積立金の積立								648		
特定災害防止準備金の積立									1	
別途積立金の積立										2,500
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	1	1	-	81	557	648	1	2,500
平成20年 5月31日残高(百万円)	14,932	17,257	12	17,269	3,733	91	5,024	648	3	51,930

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
平成19年 5月31日残高(百万円)	5,060	62,866	511	94,556	4,890	4,890	99,446	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	1,816	1,816		1,816			1,816	
剰余金の配当(中間配当)	1,816	1,816		1,816			1,816	
当期純利益	6,372	6,372		6,372			6,372	
自己株式の取得		-	74	74			74	
自己株式の処分		-	10	12			12	
特別償却積立金の取崩	81	-		-			-	
圧縮記帳積立金の積立	1,186	-		-			-	
圧縮記帳積立金の取崩	629	-		-			-	
圧縮記帳特別勘定積立金の積立	648	-		-			-	
特定災害防止準備金の積立	1	-		-			-	
別途積立金の積立	2,500	-		-			-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		-		-	2,158	2,158	2,158	
事業年度中の変動額合計(百万円)	886	2,738	63	2,676	2,158	2,158	517	
平成20年 5月31日残高(百万円)	4,174	65,605	575	97,233	2,731	2,731	99,964	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法。 但し、貯蔵品は移動平均法による原価法。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法 但し、建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用している。また、平成19年4月1日以降取得分については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械装置 6～9年 無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 長期前払費用：定額法</p>	<p>有形固定資産：定率法 但し、建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械装置 6～9年 無形固定資産：同左 長期前払費用：同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左 投資損失引当金 同左</p>

	<p>返品調整引当金 医薬品の買戻しによる損失に備えるため医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上している。</p> <p>割戻引当金 医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>従来、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していたが平成18年6月より両制度を統合し、確定給付年金制度へ移行している。</p> <p>修繕引当金 長期賃貸契約を締結している商業施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当期に負担すべき金額を計上している。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>割戻引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>修繕引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を適用している。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p>

	<p>ヘッジ方針 為替リスクのあるものについて為替予約により為替リスクをヘッジしている。またデリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略している。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した「有形固定資産」については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
(貸借対照表) 前期まで無形固定資産で区分掲記していた「営業権」(当期150百万円)及び「施設利用権」(当期75百万円)については、金額的重要性により、当期より無形固定資産「その他」の区分にて表示することにした。 (損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他雑収入」に含めて表示していた「為替差益」(前期18百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当期より区分掲記している。	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
	(既存固定資産の残存簿価の処理について) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づいて減価償却を行い、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降 5 年間で備忘価額を残して均等償却している。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益がいずれも429百万円減少している。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)			当事業年度 (平成20年5月31日)		
1 担保に供している資産			1 担保に供している資産		
有形固定資産		(百万円) 左記のうち工場財 団担保に供してい る資産	有形固定資産		(百万円) 左記のうち工場財 団担保に供してい る資産
建物	5,941	98	建物	5,658	91
構築物	38	38	構築物	35	35
機械及び装置	81	81	機械及び装置	65	65
土地	84	84	土地	84	84
計	6,146	303	計	5,844	277
上記固定資産は下記債務の担保に供している。			上記固定資産は下記債務の担保に供している。		
長期借入金		1,615百万円	長期借入金		1,425百万円
(うち1年内返済予定分)		190百万円	(うち1年内返済予定分)		190百万円
長期預り金		8,651百万円	長期預り金		8,651百万円
2 関係会社に対する資産及び負債			2 関係会社に対する資産及び負債		
関係会社に対する受取手形及び売掛金			関係会社に対する資産		
売掛金		5,152百万円	受取手形		24百万円
			売掛金		2,867百万円
			短期貸付金		2,190百万円
関係会社に対する支払手形及び買掛金			関係会社に対する負債		
支払手形		0百万円	買掛金		341百万円
買掛金		525百万円			
3 偶発債務			3 偶発債務		
(1) 保証債務			(1) 保証債務		
下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対 し債務保証を行なっている。			下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に 対し債務保証を行なっている。		
		(百万円)			(百万円)
インデット			インデット		
セイフティ		922	セイフティ		169
システムズa.s.			システムズa.s.		
(株)カヤテック		300	ライフスパーク		634
ライフスパーク		1,216	Inc.		
Inc.			化薬化工(無錫)		384
化薬化工(無錫)		405	有限公司		
有限公司			従業員(住宅融資)		2,087
従業員(住宅融資)		2,189	計		3,276
計		5,034			
4 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示 している。			4 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示 している。		
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引 銀行7行と貸出コミットメント契約を締結してい る。			5 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取 引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結し ている。		
当事業年度末における貸出コミットメントに係る 借入未実行残高等は次のとおりである。			当事業年度末における貸出コミットメントに係 る借入未実行残高等は次のとおりである。		
		(百万円)			(百万円)
貸出コミットメントの総額		10,000	貸出コミットメントの総額		10,000
借入実行残高		-	借入実行残高		-
差引額		10,000	差引額		10,000

	<p>6 当事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれている。</p> <table><tr><td>受取手形</td><td>173百万円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>153百万円</td></tr></table>	受取手形	173百万円	支払手形	153百万円
受取手形	173百万円				
支払手形	153百万円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は9,514百万円である。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は9,069百万円である。
2 他勘定振替高の内容は、主として販売費及び一般管理費への払出である。	2 他勘定振替高の内容は、主として販売費、一般管理費及び特別損失への払出である。
3 販売費の主な内容	3 販売費の主な内容
運送費 1,052百万円	運送費 886百万円
給料及び雑給 4,998百万円	給料及び雑給 4,925百万円
法定福利費 901百万円	法定福利費 881百万円
賞与手当 2,083百万円	賞与手当 2,019百万円
退職給付引当金繰入額 494百万円	退職給付引当金繰入額 399百万円
減価償却費 945百万円	減価償却費 906百万円
賃借料 1,126百万円	賃借料 1,108百万円
通信費及び旅費交通費 1,619百万円	通信費及び旅費交通費 1,513百万円
業務委託費 1,228百万円	業務委託費 1,572百万円
一般管理費の主な内容	一般管理費の主な内容
給料及び雑給 1,246百万円	給料及び雑給 1,383百万円
賞与手当 443百万円	賞与手当 402百万円
退職給付引当金繰入額 92百万円	退職給付引当金繰入額 89百万円
減価償却費 487百万円	減価償却費 512百万円
賃借料 476百万円	賃借料 452百万円
業務委託費 903百万円	業務委託費 630百万円
研究開発費 8,935百万円	研究開発費 8,489百万円
4 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。	4 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。
受取配当金 1,171百万円	受取配当金 1,235百万円
5 固定資産売却益は、土地187百万円、借地権18百万円等である。	5 固定資産売却益は、土地3,831百万円等である。
6 固定資産処分損は、設備更新による機械及び装置121百万円、建物及び構築物182百万円、工具器具備品73百万円等の除却損とそれらの撤去費用615百万円等である。	6 固定資産処分損は、設備更新による機械及び装置151百万円、建物及び構築物141百万円、工具器具備品29百万円等の除却損とそれらの撤去費用844百万円等である。
7	7 当事業年度において、在庫管理基準を改定したことに伴って廃棄処分を行ったたな卸資産の簿価及び処分費用を、たな卸資産処分損として特別損失へ計上している。

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	692,638	126,453	12,551	806,540

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものである。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	806,540	85,915	17,283	875,172

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)				当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	(百万円)				(百万円)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	796	452	343	工具器具備品	572	320	251
ソフトウェア	452	272	180	ソフトウェア	449	259	189
合計	1,248	724	523	合計	1,021	580	440
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	(百万円)				(百万円)		
1年内	235			1年内	188		
1年超	288			1年超	252		
合計	523			合計	440		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	291百万円			支払リース料	258百万円		
減価償却費相当額	291百万円			減価償却費相当額	258百万円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																																																								
<p>2 貸主側</p> <p style="text-align: center;">固定資産に含まれているリース物件の取得価額、 減価償却累計額、期末残高</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">296</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">296</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">51</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">206</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業 債権の期末残高等に占める割合が低いため、 受取利子込み法によっている。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	建物	296	166	129	合計	296	166	129	1年内	51			1年超	155			合計	206			受取リース料	51百万円	減価償却費	6百万円	<p>2 貸主側</p> <p style="text-align: center;">固定資産に含まれているリース物件の取得価額、 減価償却累計額、期末残高</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">296</td> <td style="text-align: right;">172</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">296</td> <td style="text-align: right;">172</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">51</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業 債権の期末残高等に占める割合が低いため、 受取利子込み法によっている。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	建物	296	172	123	合計	296	172	123	1年内	51			1年超	103			合計	155			受取リース料	51百万円	減価償却費	6百万円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																						
建物	296	166	129																																																						
合計	296	166	129																																																						
1年内	51																																																								
1年超	155																																																								
合計	206																																																								
受取リース料	51百万円																																																								
減価償却費	6百万円																																																								
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																						
建物	296	172	123																																																						
合計	296	172	123																																																						
1年内	51																																																								
1年超	103																																																								
合計	155																																																								
受取リース料	51百万円																																																								
減価償却費	6百万円																																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは次のとおりである。

区分	前事業年度 (平成19年 5月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,426	12,821	11,395

当事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは次のとおりである。

区分	当事業年度 (平成20年 5月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,426	8,320	6,894

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>割戻引当金 167</p> <p>未払賞与 903</p> <p>未払事業税 382</p> <p>割戻金未払計上額 57</p> <p>たな卸資産廃棄処分額 53</p> <p>未払社会保険料 112</p> <p>その他 91</p> <p>繰延税金資産合計 1,767</p> <p>固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2,104</p> <p>投資損失引当金 1,477</p> <p>貸倒引当金 1,608</p> <p>その他固定負債 111</p> <p>投資有価証券評価減 27</p> <p>その他 520</p> <p>繰延税金資産小計 5,851</p> <p>評価性引当額 3,335</p> <p>繰延税金資産合計 2,515</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 3,065</p> <p>特別償却積立金 118</p> <p>その他 1</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,354</p> <p>繰延税金負債合計 6,540</p> <p>繰延税金負債の純額 4,024</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>割戻引当金 151</p> <p>未払賞与 896</p> <p>未払事業税 118</p> <p>割戻金未払計上額 36</p> <p>たな卸資産廃棄処分額 62</p> <p>未払社会保険料 114</p> <p>前払研究費 64</p> <p>その他 52</p> <p>繰延税金資産合計 1,497</p> <p>固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,990</p> <p>投資損失引当金 1,477</p> <p>貸倒引当金 1,852</p> <p>その他固定負債 111</p> <p>投資有価証券評価減 28</p> <p>その他 513</p> <p>繰延税金資産小計 5,973</p> <p>評価性引当額 3,639</p> <p>繰延税金資産合計 2,334</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 3,447</p> <p>圧縮記帳特別勘定積立金 444</p> <p>特別償却積立金 62</p> <p>その他 2</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,873</p> <p>繰延税金負債合計 5,831</p> <p>繰延税金負債の純額 3,497</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等損金不算入 2.39</p> <p>役員賞与損金不算入 0.75</p> <p>受取配当金に係る益金不算入 6.03</p> <p>住民税均等割 1.04</p> <p>研究開発促進税制による税額控除 8.14</p> <p>評価性引当額の増減 13.58</p> <p>その他 0.96</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.24</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等損金不算入 1.81</p> <p>役員賞与損金不算入 0.67</p> <p>受取配当金に係る益金不算入 5.00</p> <p>住民税均等割 0.80</p> <p>研究開発促進税制による税額控除 3.97</p> <p>評価性引当額の増減 2.95</p> <p>その他 0.40</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.35</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していない。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
1株当たり純資産額	547.32円	1株当たり純資産額	550.38円
1株当たり当期純利益金額	23.92円	1株当たり当期純利益金額	35.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,347	6,372
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,347	6,372
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,753	181,652

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>当社と旭化成ケミカルズ株式会社は、産業火薬事業に係る製造、販売及び研究開発業務を両社共同出資による合弁会社に統合、再編することに合意する基本合意書を平成19年 6月 5日付で締結した。本統合により、公共投資削減等によって長期的、構造的に厳しい環境にある産業火薬業界において、より安定的かつ高品質の製品供給体制が構築され、わが国のインフラ整備に不可欠な基礎産業資材である産業火薬の事業基盤が強化される。</p> <p>統合、再編の方法等の詳細については今後策定、締結する予定の合弁基本契約において定めることとしている。</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)常陽銀行	5,448,392.00
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,064,280.00
		日産化学工業(株)	644,000.00
		小野薬品工業(株)	147,300.00
		信越化学工業(株)	122,800.00
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000.00
		(株)ダイソー	1,483,000.00
		豊田通商(株)	169,119.00
		長瀬産業(株)	313,398.00
		第一三共(株)	93,400.00
		その他	5,858,148.00
		小計	16,344,837.00
		計	16,344,837.00

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	アプラス	1,000
		ジャックス	1,000
		メリルリンチファイナンス	1,000
		小計	3,000
計	3,000	2,996	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ワールドシックス3号	506,353,919
		小計	506,353,919
計		506,353,919	507

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	51,145	1,830	2,709	50,266	28,216	1,596	22,050
構築物	11,142	413	1,137	10,418	7,583	358	2,834
機械及び装置	66,652	4,550	5,392	65,810	53,927	3,903	11,883
車両運搬具	635	34	90	579	511	34	68
工具器具備品	13,670	1,217	714	14,173	11,812	1,310	2,360
土地	4,886	39	113	4,812	-	-	4,812
建設仮勘定	1,670	8,139	7,871	1,939	-	-	1,939
有形固定資産計	149,804	16,225	18,029	148,000	102,050	7,202	45,949
無形固定資産							
特許権	62	-	-	62	57	2	4
借地権	320	-	13	306	-	-	306
商標権	1,342	-	-	1,342	580	134	761
ソフトウェア	2,230	57	20	2,267	1,941	406	326
ソフトウェア仮勘定	-	57	57	-	-	-	-
その他無形固定資産	2,018	0	0	2,019	1,945	152	73
無形固定資産計	5,974	116	92	5,998	4,525	695	1,473
長期前払費用	2,110	73	54	2,130	673	673	1,456
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 建物の増加は、高崎医薬新製剤棟760百万円、高崎医薬高薬理活性設備127百万円他である。

2 機械及び装置の増加は、姫路セイフティシステムズ製造設備833百万円、厚狭工場機能化学品・触媒製造設備261百万円他である。

3 事業分割による減少は、建物1,403百万円、構築物805百万円、機械及び装置3,132百万円他である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,997	4,551	8	3,988	4,551
投資損失引当金	3,631	-	-	-	3,631
役員賞与引当金	150	122	150	-	122
返品調整引当金	57	32	-	57	32
割戻引当金	410	373	410	-	373
修繕引当金	249	39	9	-	279

(注) 貸倒引当金の目的使用以外の当期減少額は、前期計上額の洗い替えによる取崩額である。

返品調整引当金の目的使用以外の当期減少額は、税法規定に基づく取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	3,435
別段預金	8
通知預金	665
その他	1,562
計	5,671
合計	5,673

(イ) 受取手形

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額(百万円)
日本プラスト(株)	555
東和化工(株)	43
三光化学工業(株)	24
山陽火薬(株)	21
アイサワ工業(株)	14
その他	55
合計	715

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年5月	173
平成20年6月	232
平成20年7月	160
平成20年8月	138
平成20年9月	5
平成20年10月	1
平成20年11月	1
平成20年12月	1
合計	715

(ウ) 売掛金

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額(百万円)
(株)スズケン	4,008
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	3,292
アルフレッサ(株)	2,085
長瀬産業(株)	2,065
Evonik Degussa Speciality	1,839
その他	25,611
合計	38,903

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
37,810	111,277	110,184	38,903	73.9	125.8

(エ) たな卸資産

科目	機能化学品事業			セイフ ティシス テムズ事 業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	化学品事業		その他 (百万円)	合計 (百万円)	比率(%)
	機能性 材料 (百万円)	電子情報 材料 (百万円)	触媒事業 (百万円)			アグロ (百万円)	色材 (百万円)			
商品	31	21	-	0	1,248	275	696	-	2,274	14.5
製品	1,294	1,007	480	411	1,833	594	433	-	6,055	38.7
半製品	411	886	477	202	1,356	393	280	-	4,009	25.6
原材料	325	426	166	427	722	313	241	-	2,622	16.7
仕掛品	-	81	60	0	213	-	26	-	381	2.4
貯蔵品	12	14	4	17	264	4	2	0	321	2.0
合計	2,076	2,437	1,188	1,059	5,638	1,581	1,681	0	15,664	100.0

固定資産

(ア) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	ライフspark Inc.	3,631
	インデット セーフティ システムズa.s.	2,437
	マイクロケムCORP.	2,202
	(株)ポラテクノ	1,426
	和光都市開発(株)	1,397
	その他(21社)	2,134
	小計	13,228
関連会社株式	カヤク・ジャパン(株)	1,230
	(株)トコス	329
	化薬アクゾ(株)	200
	P.T.ペトロキミアカヤク	60
	新和産業(株)	54
	その他(3社)	54
	小計	1,929
合計	15,157	

(イ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ライフspark Inc.	10,183
ニッポンカヤクCZ,s.r.o.	878
インデット セーフティ システムズ a.s.	750
その他	180
合計	11,992

2 負債の部

流動負債

(ア) 支払手形

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額(百万円)
大正薬品工業(株)	285
サンリット工業(株)	72
スガイ化学工業(株)	64
千々木染料工業(株)	54
その他	159
合計	635

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年5月	153
平成20年6月	160
平成20年7月	99
平成20年8月	106
平成20年9月	116
合計	635

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
東亜合成(株)	471
岡山大鵬薬品(株)	321
長瀬産業(株)	300
日華化学(株)	269
豊田通商(株)	265
その他	8,280
合計	9,908

(ウ) 未払金

区分	金額(百万円)
設備	3,196
経費	1,136
その他	1,516
合計	5,850

固定負債

(ア) 長期借入金

区分	金額(百万円)
日本政策投資銀行	2,738
(株)みずほ銀行	1,714
(株)三菱東京UFJ銀行	1,714
(株)常陽銀行	1,260
(独)環境再生保全機構	1,235
明治安田生命保険(相)	1,146
その他	1,686
合計	11,493

(イ) 長期預り金

区分	金額(百万円)
福山商業施設保証金	7,364
敷金	3,391
取引保証金	323
その他	60
合計	11,140

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	交付株券1枚につき 250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申出件数1件につき8,600円
株券登録料	登録株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格又は買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第150期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)平成19年8月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第151期中(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)平成20年2月29日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号及び同項第7号の3の規定に基づく臨時報告書を平成19年10月2日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(3)臨時報告書の訂正報告書)を平成19年10月25日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(3)臨時報告書の訂正報告書)を平成19年11月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月30日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大日向 雅子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月28日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 白 羽 龍 三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関 口 弘 和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 米 山 昌 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

(セグメント情報)の事業の種類別セグメント情報(注)6に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報について事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月30日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大日向 雅子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化薬株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月28日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 白 羽 龍 三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関 口 弘 和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 米 山 昌 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化薬株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。